

平成 28 年度産業経済研究委託事業  
(起業家精神に関する調査事業)

報 告 書

平成 29 年 3 月

みずほ情報総研株式会社



## まえがき

企業に寿命がある以上、新しい企業が生まれなければ、経済活動の担い手である企業数は減少する。また、産業にも栄枯盛衰があり、成長分野の一定割合が新規企業によって担われるとするならば、創業が少ないことは成長分野の担い手が不足することにつながる。このような場合、仮に豊富な事業機会があっても、その実現が危ぶまれるのである。

しかし、わが国の起業活動は、世界各国と比較して高水準にあるとはいえ、起業家精神の高揚が重要な課題となっている。

本調査である、グローバル・アントルプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor : 以下、GEM) は、起業活動が国家経済に及ぼす影響について、各国家のデータを用いて実証研究を行い、各国の政策担当者に重要な政策方針を提供している。GEM調査は、1999年に日本を含めた10カ国からスタートし、2016年には66カ国 (日本含む) の国際比較研究へと拡大した。

GEMの主要な研究目的は、ベンチャー企業の成長プロセスを解明し、起業活動を活発にする要因を理解し、その上で国家の経済成長や競争力、雇用などへの影響を定量的に測定することにある。最終的には、国家経済の活性化につなげるための政策提言を目的としている。具体的には、起業活動の水準は、国家間でどのくらい違うのか。どのような政策や方針が、国家の起業活動の水準を高めるのか。起業活動と経済成長にはどのような関係があるのか。等を研究課題としている。

このような課題を明らかにするために、GEMは、①一般成人調査 (Adult Population Survey: APS)と、②専門家調査(National Expert Survey: NES)の2種類の調査を実施しているが、本報告書はAPSによって得られた結果を中心にまとめた。

2016年調査においては、昨年と比べてわが国の起業活動の水準(TEA)は、4.8から5.3へと上昇し、この水準は過去18回の中で2008年の5.4に次ぐ水準である。リーマンショック以前の水準まで回復したともいえるだろう。

しかしながら、本年度は、定例の報告の他に、リーマンショック前後を比較したうえでのわが国の起業活動の特徴に触れているが、そこから明らかになったことは、リーマンショック後、わが国の起業活動の特徴がさらに強調されるようになったということである。つまり、起業態度を有する割合が相対的にさらに減少し、起業態度を有するグループからの起業割合がさらに相対的に上昇した。

また、本年度も昨年度に引き続きパネルデータを使ったWEB調査および携帯電話の所有者に対する調査を実施した。一昨年度までは、固定電話を所有している世帯のみを調査対象の母集団としていたが、本年度は全体の約4分の3に相当する1,500件程度をWEB調査と携帯電話調査を通して集めた。昨年度は、WEB調査と携帯電話調査の割合は全体の約半分であったので、本年度も新しい方法による調査件数を増やしたことになる。

なお、本報告書の作成にあたっては、調査票の翻訳・作成段階からGEM日本チーム代表である武蔵大学の高橋德行教授の指導及び助言を受けている。また、一般にグローバルレポート

と呼ばれている 2016 年調査全体の結果については、GEM のホームページ (<http://www.gemconsortium.org/>) からダウンロードできるので、こちらも参考にしてほしい  
i。

最後になったが、本調査の電話アンケート回答協力者の皆様にお礼を申し上げたい。本調査は、数多くの匿名の協力者なしには実現し得ないものである。

平成 29 年 3 月  
みずほ情報総研株式会社

## 目 次

I	はじめに	1
1.	分析のフレームワーク	1
2.	GEM データの概要	3
3.	総合起業活動指数とは	4
II	起業活動の状況 (Activity ; 行動)	6
1.	総合起業活動指数 (TEA) と国家の経済力	6
2.	事業機会型起業家と生計確立型起業家	10
3.	男女別の起業活動の状況	11
4.	将来の起業計画	13
5.	休業・廃業	15
III	起業活動を取り巻く環境 (Attitude ; 態度)	17
1.	起業活動の社会への浸透	17
2.	失敗に対する恐れ	19
3.	事業機会の認知	21
4.	知識・能力・経験	22
5.	起業活動に対する評価	24
6.	ビジネスエンジェル (個人投資家)	28
IV	リーマンショック後に生じた日本の起業活動の変化	30
V	まとめ	35
	付属資料 (I) 一般調査のデータ	I-1
	付属資料 (II) 2016 年度一般調査の質問票 (日本語版)	II-1
	付属資料 (III) 日本における GEM 調査の集計表	III-1

## I はじめに

### 1. 分析のフレームワーク

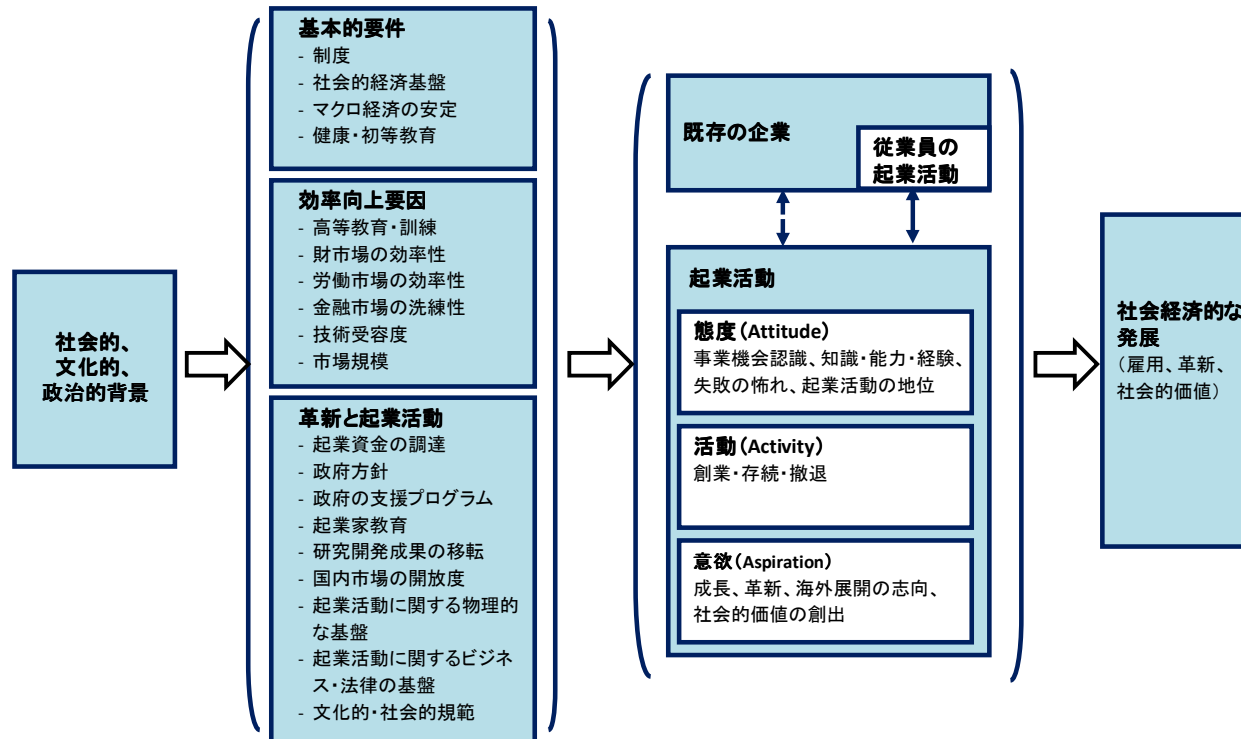
GEMの調査目的は起業活動と国家の経済成長との関係をとらえ、起業活動を活発にするような有効な政策を打ち出すためのフレームワークを作ることである。図表 1.1 は GEM の理論モデルを視覚化したものである。

これまで国家経済や産業の成長を説明するフレームワークとして、産業組織論の市場構造→企業活動→経済成果という因果関係モデルが用いられてきた。このフレームワークによると、国家を取り巻く一般的な環境（制度や規則、金融市場の効率性、労働市場の流動性、国内市場の開放度など）が、企業や業界の活動（研究開発や広告宣伝の程度など）に影響し、その結果として国家の経済成長（国内総生産や雇用など）の水準が決定される。しかし、このフレームワークの重大な欠点は、分析が静的なものに限定されることにある。既存の企業のどのような活動が、経済成果にどの程度影響するのかを理解することはできない。しかし経済の成長は、時間の経過や活動のプロセスを無視した現象面だけでは説明できない。経済や事業を取り巻く環境の変化に反応し、既存の企業が新しい事業に取り組み、なおかつ起業家が新しい機会を求めて新企業を設立し、ときには環境変化に取り残された企業が消えてゆくプロセスやダイナミズムも国家の経済成長に大きく影響する。

特に GEM が注目するのはモデル中の「起業活動」の部分である。この起業活動は、われわれが3つの A と呼ぶ、「態度(Attitude)」「行動(Activity)」「意欲(Aspiration)」によって構成される。「態度」とは、新しい事業機会が訪れると思っっているかどうかや起業家に対する評価のことをいう。それ以外には、起業リスクの感じ方とか、起業家としての知識・能力・経験に関連するものがある。「行動」とは、起業プロセスのダイナミズムに注目するものである。GEM では起業計画、起業準備、実際の起業、事業継続、休業・廃業など、企業のライフサイクルごとの状況の把握に努めている。そして最後の「意欲」とは、起業活動の目標や野心である。成長、海外展開、新製品の開発、社会的価値の創出などさまざまなものが考えられる。そしてこのような起業活動が、国家の経済成長やイノベーションに影響する。図表 1.1 の左端の歴史的・文化的・社会的背景についても、起業分野の専門家に対するアンケートを通じて調査している。

本報告書では3つの A のうち、その起業段階での問題に焦点を当てるため、「態度」と「行動」を中心に分析した。

図表 1.1 GEM の概念モデル



## 2. GEM データの概要

GEM では、18 歳から 64 歳までの「成人」を対象とした「一般調査」(Adult Population Survey: APS)を実施している(調査票は付属資料Ⅱを参照)。この調査は、起業活動の程度、事業機会の認識、起業に必要な知識・能力・経験の有無に加えて、起業家に対する社会的評価など、起業活動に対する平均的な国民の意識も理解できるように設計されている。また、回答者の性別、年齢、所得、教育歴などの属性も尋ねている。

2016 年の GEM 調査に参加したのは、日本を含めて 66 カ国である(各国の調査対象者数は付属資料Ⅰを参照)。ただし、日本は、今年度に限っては、WEB で公開されているグローバルレポートには掲載されていない。これは、APS 調査の実施時期が例年に比べて遅れたためである。

日本におけるデータ収集は 2016 年 12 月～2017 年 2 月にかけて行った。調査は 2,020 人に対して実施、その内訳は男性 1102 人(54.6%)、女性 918 人(45.4%)である。また年齢階級については、18～24 歳 237 人(12.0%)、25～34 歳 358 人(18.1%)、35～44 歳 447 人(22.7%)、45～54 歳 490 人(24.8%)、55～64 歳 441 人(22.4%)である。

昨年調査と比べた時の大きな変化は、18-24 歳のサンプルを数多く取得できたことである。また、図表 1.3 に示したように、国全体の年齢階級別分布にかなり近づいたことも大きな前進の一つである。

図表 1.2 年齢階級別サンプル数の比較

年齢階級	2016 年調査サンプル数	2015 年調査サンプル数	2014 年調査サンプル数
18-24	237	164	130
25-34	358	760	221
35-44	447	330	475
45-54	490	390	549
55-64	441	358	629

注) 各年齢層の合計が総データ数に足りないのは、年齢の回答を拒否した回答者がいるためである。

図表 1.3 調査サンプルと国全体の年齢階級別分布

年齢階級	2016 年調査サンプル	国全体
18-24	12.0%	15.7%
25-34	18.1%	18.0%
35-44	22.7%	23.7%
45-54	24.8%	21.8%
55-64	22.4%	20.9%

注) 国全体の分布は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」によるものであり、平成 27 年時点の数字である。なお、国全体の年齢階級では、18-24 歳の階級のみ 15-24 歳と異なっているが、その他の年



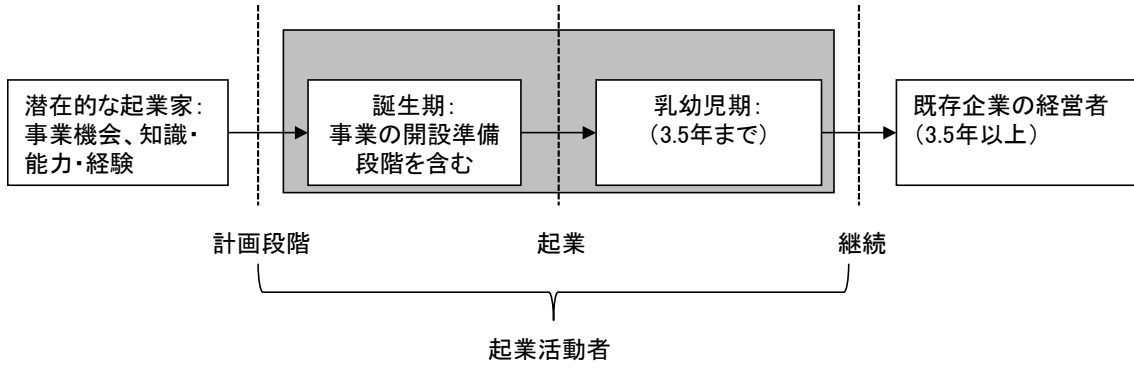
年齢階級については同じである。

### 3. 総合起業活動指数とは

GEMの重要な目的の一つは、各国の起業活動の水準を比較するための信頼できる指標を作成することである。そこで、各国の起業活動の活発さをあらわす指標として「総合起業活動指数(Total Early-Stage Entrepreneurial Activity: TEA)」という尺度を開発した。この尺度は、「現在、1人または複数で、何らかの自営業、物品の販売業、サービス業等を含む新しいビジネスをはじめようとしていますか」、「現在、1人または複数で、雇用主のために通常の仕事の一環として、新しいビジネスや新しいベンチャーをはじめようとしていますか」、そして「現在、自営業、物品の販売業、サービス業等の会社のオーナーまたは共同経営者の1人として経営に関与していますか」などの質問に基づき作成されている。

GEMでは、下記のように定義する「誕生期」と「乳幼児期」の合計を各国の起業活動者としており、これらの起業家が成人人口に占める割合(%)がTEAである(図表1.4)。「誕生期」は、独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っており、かつまだ給与を受け取っていないまたは受け取っている場合その期間が3カ月未満である人、「乳幼児期」はすでに会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3カ月以上3.5年未満の人と定義されている。

図表 1.4 起業活動の指標



## II 起業活動の状況 (Activity ; 行動)

### 1. 総合起業活動指数 (TEA) と国家の経済力

GEM の研究によると、経済発展の段階が低い経済では企業への就職機会が少ないために起業する傾向が強いが (生計確立型起業)、経済発展に伴い起業活動が低下する。これは、開発が進むにつれて企業による雇用創出が増える結果と考えられる。そしてさらに経済が発展すると生活のためというよりも事業機会を活かすために起業する傾向が強くなる (事業機会型起業)。経済の発展段階によって起業活動の質は異なる。

そこで、分析に当たっては、経済の発展段階を勘案するために、要素主導型経済 (Factor-Driven Economies : 6 カ国)、効率主導型経済 (Efficiency-Driven Economies : 32 カ国)、イノベーション主導型経済 (Innovation-Driven Economies : 28 カ国・地域) の3つの経済圏に分類した<sup>1</sup> (図表 2.1)。

図表 2.2 は調査対象国の総合起業活動指数 (以下、TEA) をみたものである。日本の TEA は 5.3% となっており、昨年の 4.8% に比べて上昇した。61 カ国中で、日本よりも低い国は、イタリア (4.4%)、ドイツ (4.6%) を含む 5 カ国である。

図表 2.3 は経済圏ごとに TEA をプロットし直したものである。経済圏ごとの TEA の平均値は、要素主導型経済 16.8% (2015 年 21.4%、2014 年 23.3%、2013 年 21.1%、2012 年 23.7%)、効率主導型経済 14.2% (2015 年 14.7%、2014 年 13.0%、2013 年 14.4%、2012 年 13.1%)、イノベーション主導型経済 8.9% (2015 年 8.3%、2014 年 8.5%、2013 年 7.9%、2012 年 7.1%) であり、経済発展の段階が低い方が起業活動の水準は高いという傾向は今年度調査でも維持されている。また、調査対象国が同一ではないことに留意すべきだが、要素型主導経済では 2015 年に比べて大幅に停会し、効率主導型経済では 2015 年と同程度の水準となり、イノベーション主導型経済では 2015 年に比べてやや上昇した。

また、イノベーション主導型経済のなかでは、2015 年と同様にカナダが 16.7% と最も高く、米国は、今回は 12.6% と上から 4 番目の高さであった。

図表 2.4 は横軸に各国の 1 人あたり GDP (経済発展の段階を示す) を、縦軸に TEA をプロットして描いたものである。近似曲線からは、先に指摘のとおり、TEA は経済発展の低い段階では高いが、経済が発展するに伴い低下することが読み取れる。また、日本はこの近似曲線のかなり下にある。これは日本の TEA は 1 人あたり GDP の割には低いことを意味する。経済発展段階以外の要因が日本の TEA を引き下げている可能性が示唆される。

図表 2.5 は米国、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、中国の 7 カ国 (以下「主要 7 カ国」) について 2001 年から時系列で比較したものである (ドイツは 2007 年、イタリアは 2011 年、中国は 2001 年、2004 年、2008 年、フランスは 2014 年の調査に参加していない)。今回も、米国、イギリス、そして中国という TEA の高い 3 カ国と日本、フラン

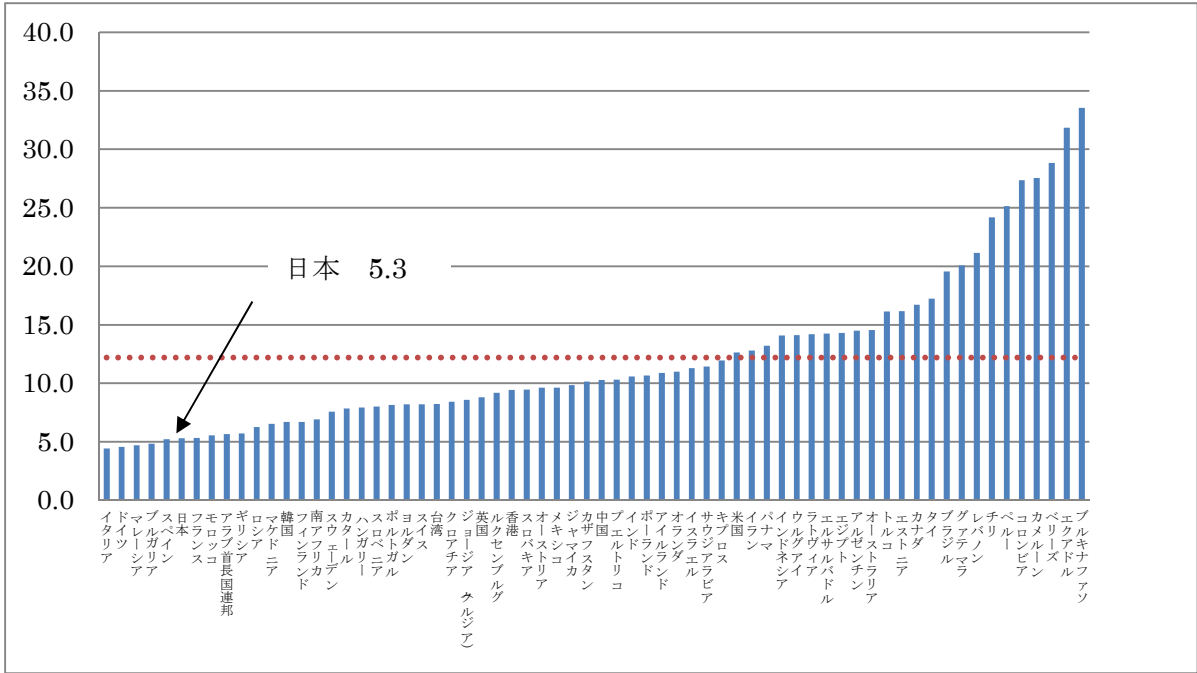
<sup>1</sup> この分類は、Schwab, Klaus, ed. (2013) *The World Competitiveness Report 2013-2014*, Geneva, World Economic Forum による。なお、同レポートにおいて要素主導型から効率主導型、効率主導型からイノベーション主導型への移行段階にあるとされている国々については、GEM の *Global Entrepreneurship Monitor 2015 Global Report* と同様、それぞれ要素主導型、効率主導型に分類している。

ス、イタリア、ドイツという TEA が低い 4 か国の 2 つのグループに分かれている。

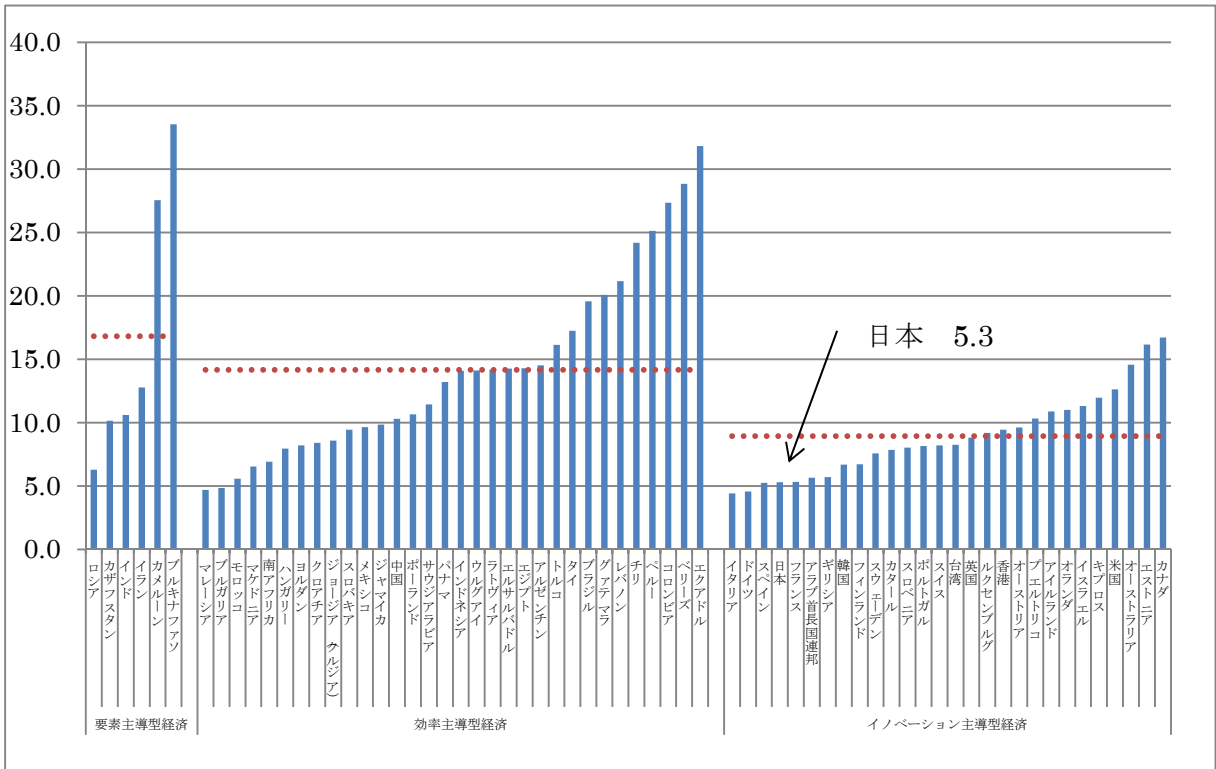
図表 2.1 調査参加国

	要素主導型経済 (6 か国)	効率主導型経済(32 か国)	イノベーション主導型経済 (28 か国)
中南米・カリブ(12 か国)		アルゼンチン、チリ、コロンビア、エクアドル、グアテマラ、メキシコ、ペルー、ウルグアイ、ジャマイカ パナマ、ブラジル、ベリーズ、エルサルバドル	プエルトリコ
中近東・アフリカ (11 か国)	ブルキナファソ、カメルーン、イラン	エジプト、南アフリカ、モロッコ、レバノン、ヨルダン、サウジアラビア	イスラエル、アラブ首長国連邦、カタール
アジア・オセアニア (12 か国)	インド、カザフスタン	中国、インドネシア、マレーシア、タイ	オーストラリア、日本、台湾、韓国、香港
EU (22 か国)		クロアチア、ハンガリー、ポーランド、ブリガリア、ラトビア、マケドニア、スロバキア	エストニア、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スロヴェニア、スペイン、スウェーデン、イギリス、フランス、オーストリア
非EU (2 か国)	ロシア	トルコ、ジョージア(クルジア)	キプロス、スイス
北米 (2 か国)			カナダ、米国

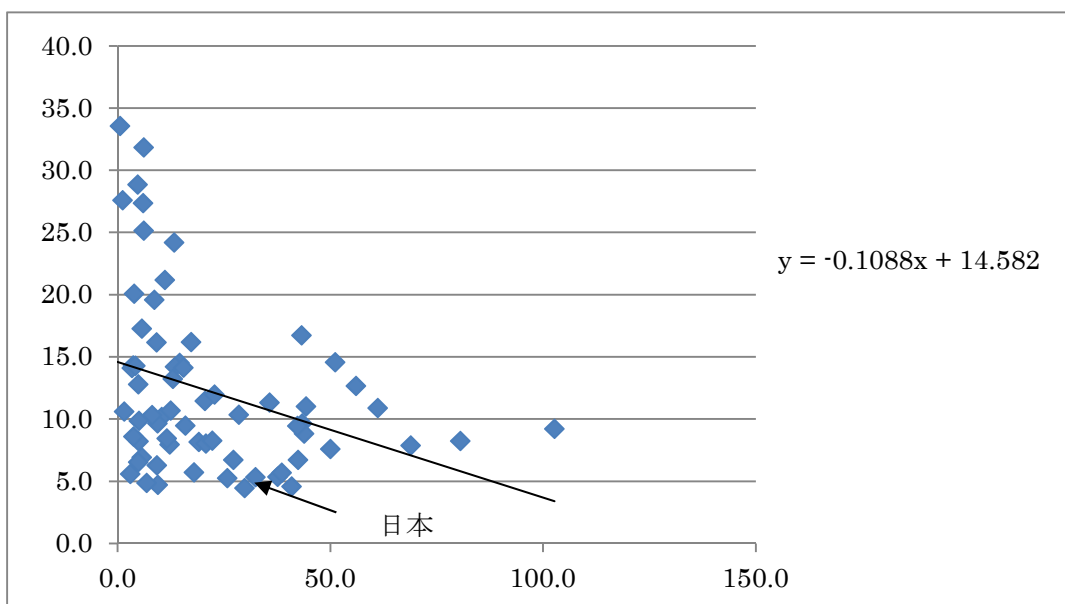
図表 2-2 各国の TEA



図表 2-3 経済圏別各国の TEA

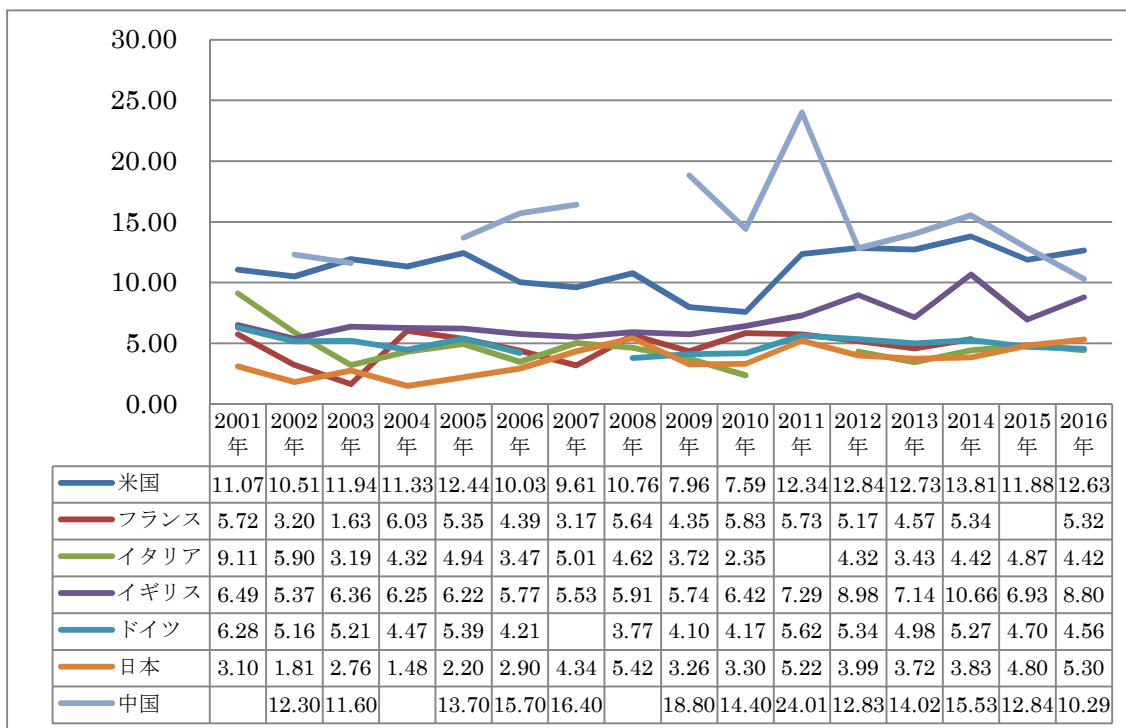


図表 2-4 TEA と 1 人あたり GDP の関係



注) 縦軸は TEA,横軸は一人当たりの GDP (205 年) を千 US ドル単位で示している。

図表 2-5 主要 7 か国の TEA の推移

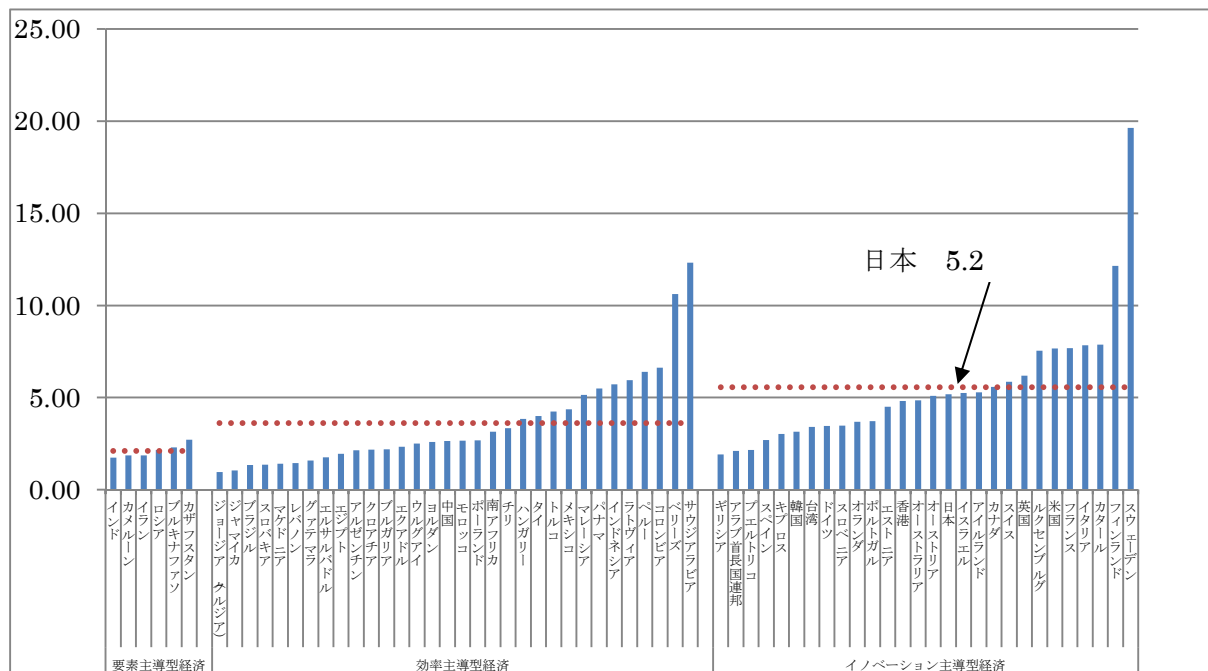


## 2. 事業機会型起業家と生計確立型起業家

起業活動の動機は多様だが、GEMでは事業機会を追求するために起業するタイプ（事業機会型起業家）と起業以外に選択肢がなく、必要に迫られて起業するタイプ（生計確立型起業家）に区分している<sup>2</sup>。調査回答者総数に占める事業機会型起業家、生計確立型起業家の割合をそれぞれ事業機会型起業活動率、生計確立型起業活動率とし、生計確立型起業活動率に対する事業機会型起業活動率の比率を**図表 2.6**に経済圏別に表した。この数値が高い（低い）ほど、事業機会型起業家（生計確立型起業家）が相対的に多く、この値が1であれば事業機会型起業家と生計確立型起業家が同数ということになる。

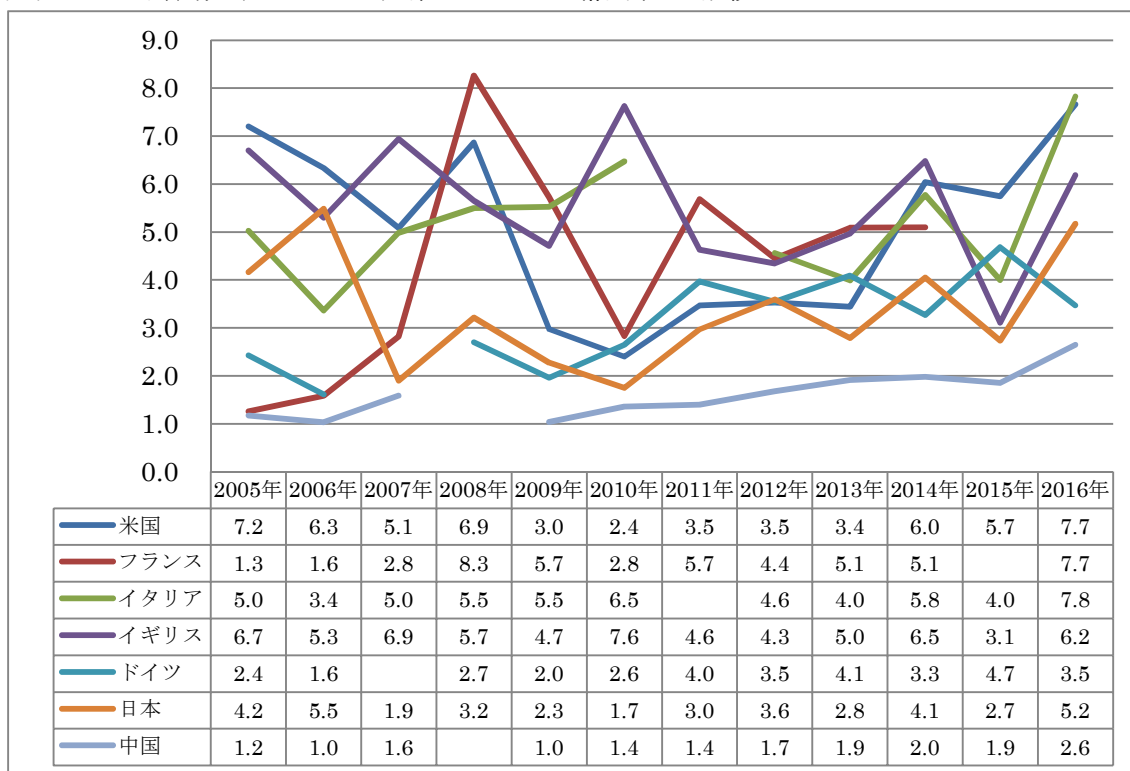
経済圏別の平均をみると、要素主導型経済では2.1倍（2015年2.5倍、2014年2.6倍、2013年2.9倍、2012年1.9倍）、効率主導型経済では3.6倍（2015年2.8倍、2014年3.3倍、2013年3.0倍、2012年3.2倍）であり、イノベーション主導型経済の5.6倍（2015年4.9倍、2014年5.9倍、2013年5.9倍、2012年5.5倍）を下回る。要素主導型や効率主導型経済では、イノベーション主導型経済と比べて相対的に生計確立型起業家が多いという傾向は今年度調査でも観察された。**図表 2.7**は主要7カ国の推移を示したものである。日本については、主要7カ国の間では、中国、ドイツに次いで低く、相対的に生計確立型起業家が多いことを示している。ただ、2015年度の比べると大幅に上昇している。

**図表 2-6 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA（倍率）**



<sup>2</sup> 「このビジネスの立ち上げに関わっているのは、ビジネスチャンスを生かすためですか。それとも仕事に関してこれより良い選択肢がないからですか。」という質問に対して「ビジネスチャンスを生かすため」と回答したものを事業機会型起業家、「仕事に関してこれより良い選択肢がない」と回答したものを生計確立型起業家とした。

図表 2-7 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA (倍率) の推移



### 3. 男女別の起業活動の状況

図表 2.8 は女性の TEA に対する男性の TEA の比率 (男性 TEA 比率) を表したものである。この比率が 1 のときは男性と女性の起業家数が同じであることを、1 より小さいときは女性の起業家が男性のそれを上回ることを示す。

昨年と同様、2015 年もほとんどの国の男性 TEA 比率は 1 を上回る。男性 TEA 比率が 1 を下回っている国は、インドネシア (0.8 倍)、メキシコ (0.9 倍) の 2 か国にとどまった。

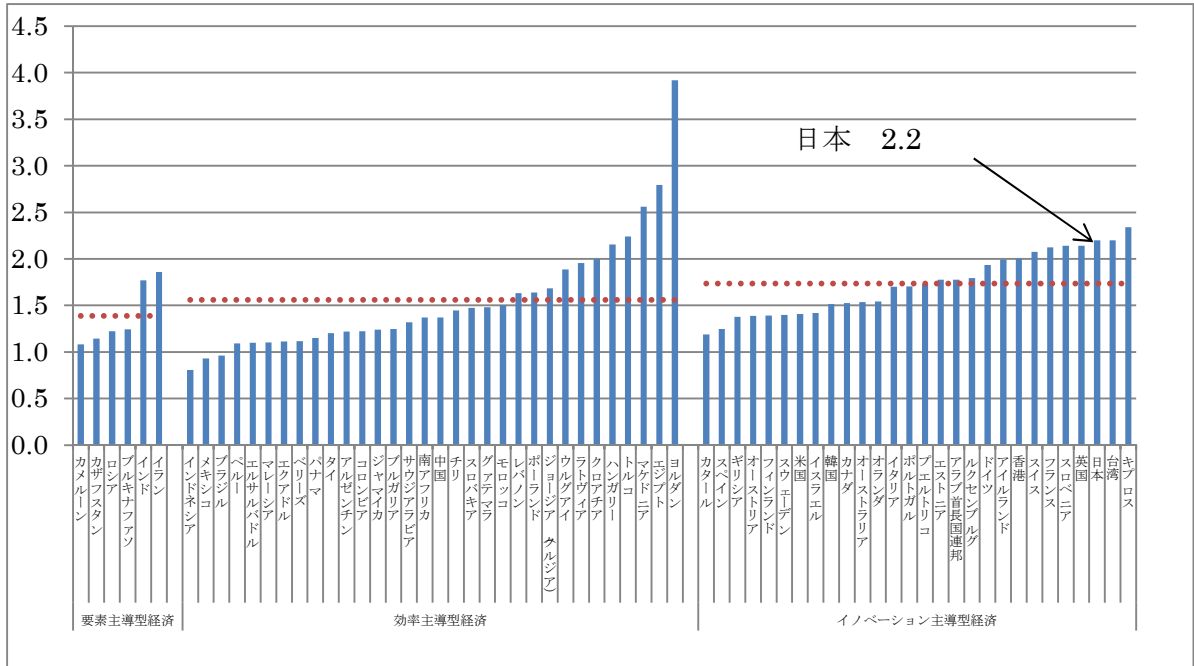
経済圏別にみると、要素主導型経済、効率主導型経済、そしてイノベーション主導型経済なるにつれて、男性の起業活動のウエートが増えている。この傾向は最近維持されている。

図表 2.9 では、横軸に男性 TEA 比率、縦軸に国全体の (男女合計の) TEA をとり、両者の関係を見ていく。この図表からは、男性 TEA 比率が低いほど、国・地域全体の TEA も高い傾向がやや読み取れるが、それほど強いものではない。

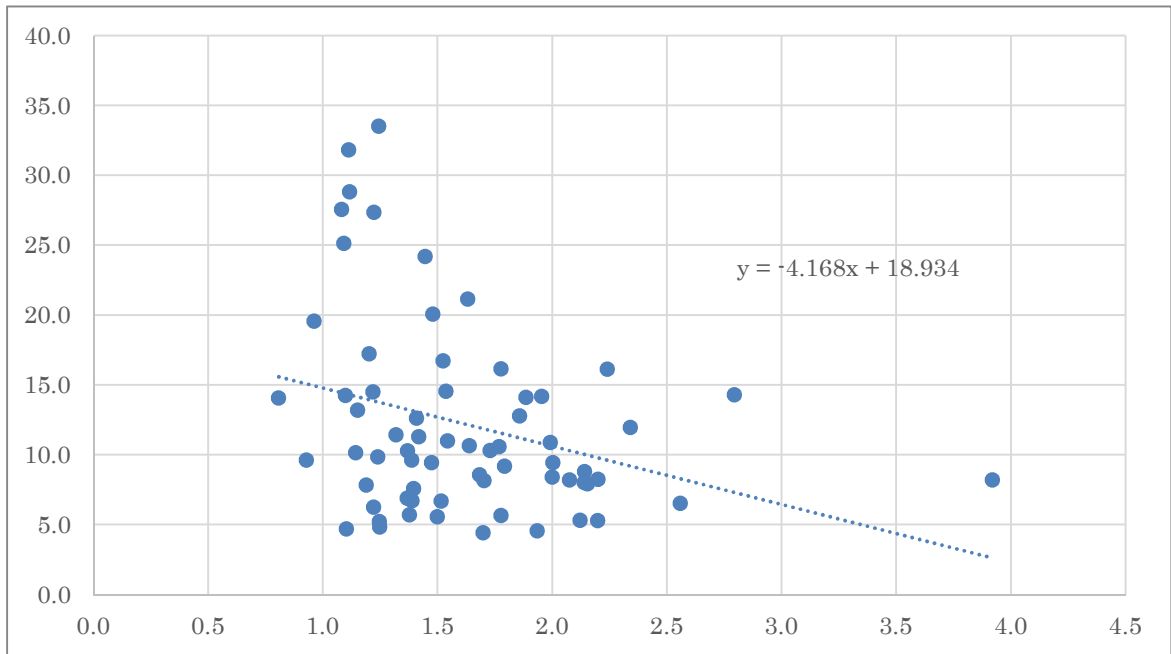
図表 2.10 は先進国における男女別の TEA の推移を示したものである。ほぼすべての年において女性の TEA は男性と比べて低く、その差が縮小するという傾向はみられない。この点は他の先進国でも同様である。



図表 2-8 男性の TEA/女性の TEA



図表 2-9 国全体の TEA と男性 TEA 比率の関係



注) 縦軸が男女合計の国全体の TEA であり、横軸が男性 TEA 比率を取っている。

図表 2-10 性別 TEA の推移



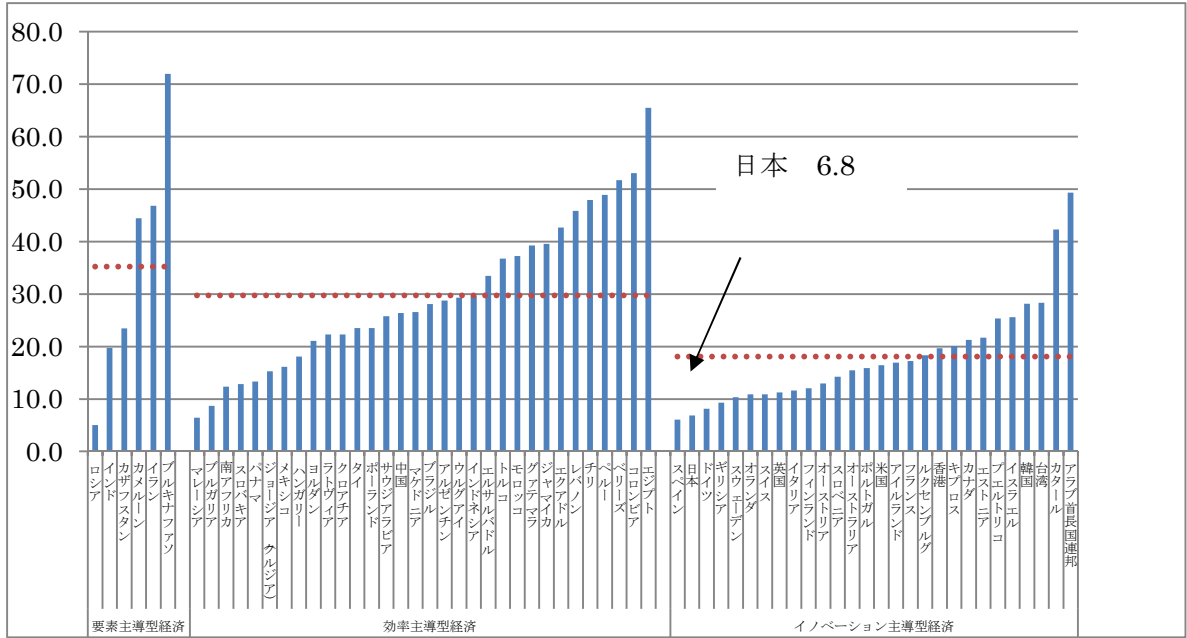
注) おおむね数字が高いのが男性 TEA、低いものが女性 TEA である。

#### 4. 将来の起業計画

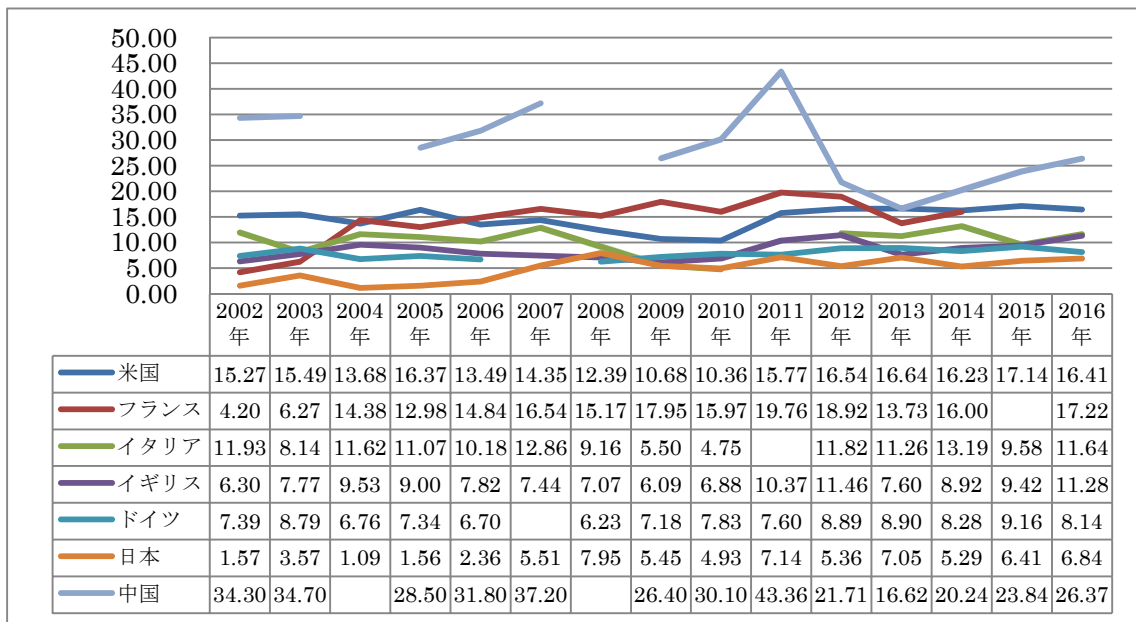
GEMでは、現在の起業活動だけでなく、将来の計画についても尋ねている。図表2.11には「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人事業を含む、新しいビジネスを計画している」成人人口の割合（起業計画率）が示されている。経済圏別にみると要素主導型経済が平均35.2%（2015年43.3%、2014年43.2%、2013年46.5%、2012年48.9%）、効率主導型経済が29.8%（2015年28.7%、2014年25.2%、2013年28.3%、2012年29.0%）、イノベーション主導型経済が18.1%（2015年13.9%、2014年14.8%、2013年14.4%、2012年12.7%）となっており、TEAと同様、経済発展の段階の低い方が高い。

図表2.12は、将来の起業計画についての主要7カ国の推移である。日本の起業計画率は、2014年に5%台に落ち込んだが、2015年はやや回復して6%台に戻り、2016年はさらに上昇し、6.8%まで回復した。最近2年間の動きはTEAの動きと連動している。ドイツは、2016年調査では、TEAは日本よりも下回ったものの、起業計画率では、日本を大幅に上回っている。

図表 2-11 将来の起業計画



図表 2-12 将来の起業計画の推移



## 5. 休業・廃業

GEMでは、事業の休業・廃業についても調査している。図表2.13には「過去12カ月以内に、所有、経営していた何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業または廃業しましたか」という質問を基に、休業または廃業したという成人人口の割合（休・廃業率）を経済圏別に示した。

各経済圏の平均値は、要素主導型経済が4.0%と、効率主導型経済（3.7%）、イノベーション主導型経済（2.0%）を上回る。TEAと休・廃業率は正の相関を示しており、要素主導型経済ではTEAが高く参入が活発な分、休業・廃業も多いといえる。また、経済が発展しているほど、休・廃業率のばらつきが小さいという傾向も観察できる。

図表2.14の主要7カ国の推移をみると、中国の休・廃業率が2003年以降低下傾向にあったが、2015年調査に続いて2016年もやや上昇した。TEAと同様に、主要7カ国については、休業・廃業の水準の差も縮小する傾向にある。日本は引き続き低い水準であるが、日本以外にもフランス、イタリア、イギリス、そしてドイツが1%台となった。

図表 2-13 休業・廃業

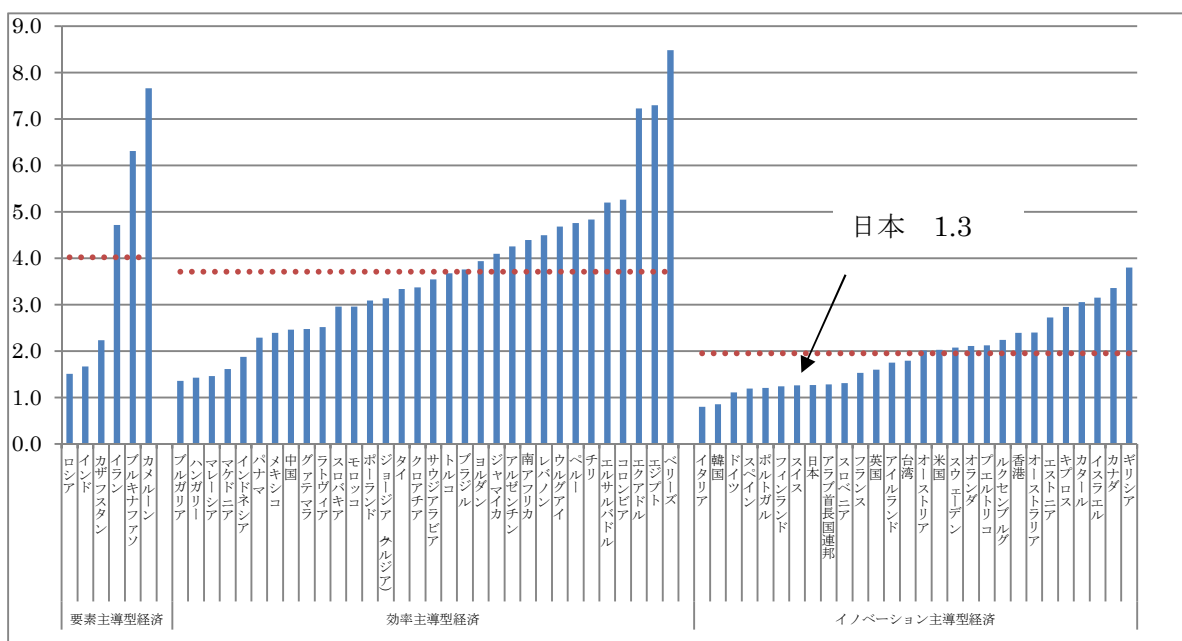
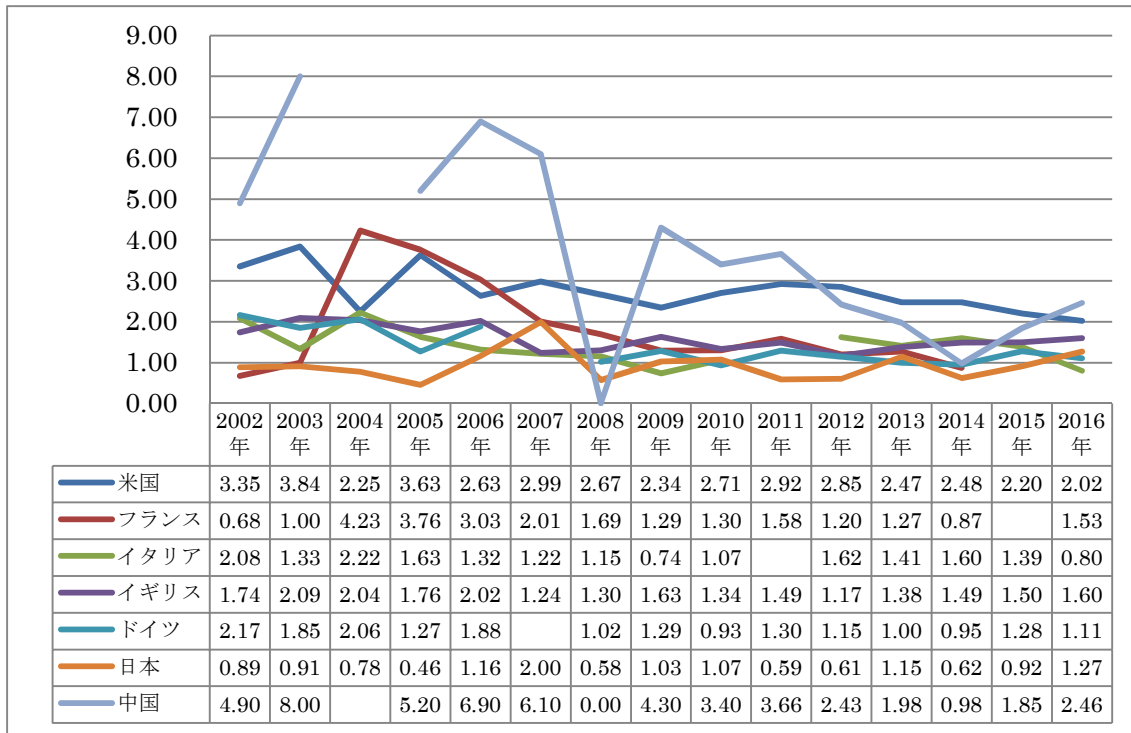


表 2-14 休業・廃業の推移



### Ⅲ 起業活動を取り巻く環境（Attitude；態度）

#### 1. 起業活動の社会への浸透

起業活動が活発な国・地域か、そうでないかを探るための指標の一つとして、起業家や起業家精神の社会への浸透度が考えられる。社会学の制度理論によると、起業家が社会的に認知され、起業家というキャリアの選択や起業活動それ自体が正当化されていれば、それらの存在が当然のことだと思われるようになり、結果として、起業活動が活発化する。

加えて、本質問項目は起業家ネットワークの存在についても参考になる。多くの研究が指摘するように、起業のプロセスにおいて起業家を取り巻くネットワークが重要な役割を果たす。GEM では起業家の社会への浸透やネットワークの存在、さらにロールモデルとしての存在を知るために「過去 2 年間に、新しく事業を始めた人を個人的に知っていますか」という質問をした。図表 3.1 は、新しく事業を始めた人を個人的に知っているとする成人人口の割合（起業活動浸透（ロールモデル）指数）である。

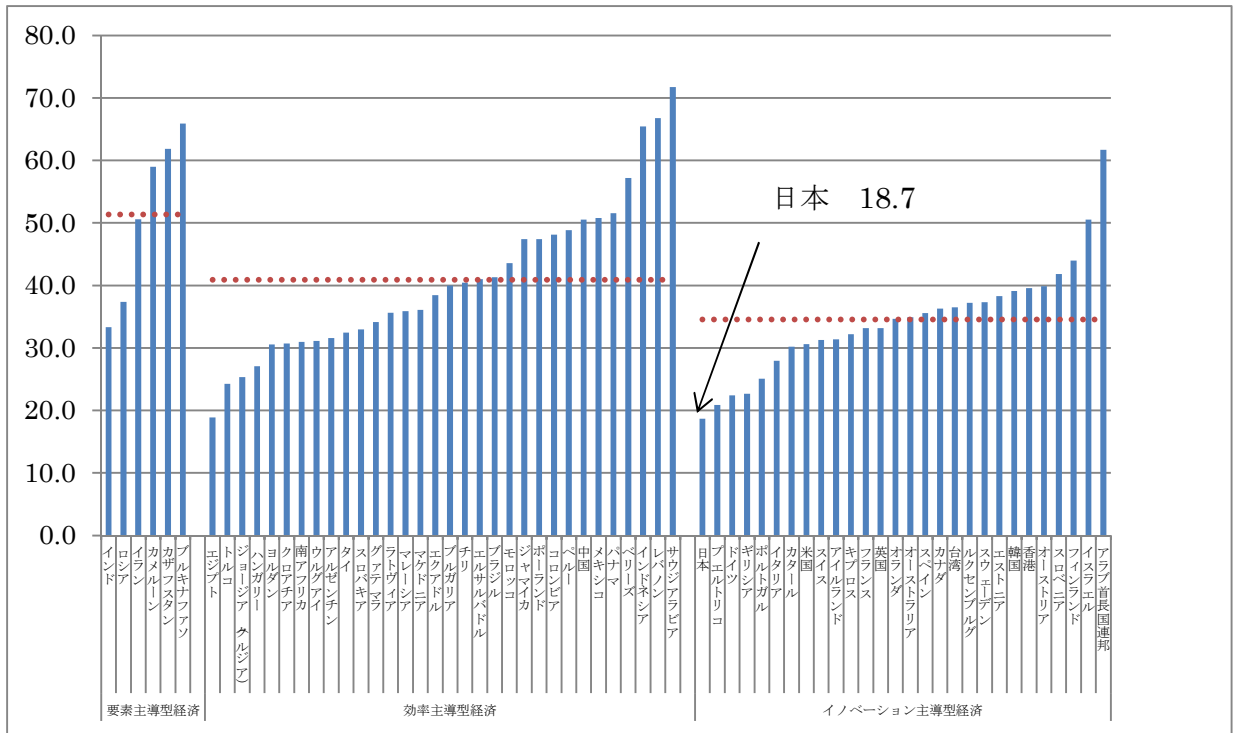
経済圏別に起業活動浸透（ロールモデル）指数をみると、要素主導型経済の平均は 51.3%（2015 年 55.4%、2014 年 49.6%、2013 年 56.6%、2012 年 56.4%）、効率主導型経済が 40.9%（2015 年 39.6%、2014 年 39.8%、2013 年 38.9%、2012 年 36.5%）、イノベーション主導型経済が 34.5%（2015 年 32.6%、2014 年 31.6%、2013 年 29.7%、2012 年 30.9%）となっており、経済発展が進んでいない経済圏の方が高い。

イノベーション主導型経済のなかで最も高いのはアラブ首長国連邦（61.7%）、イスラエル（50.5%）であり、次にフィンランド（44.0%）、スロベニア（41.8%）が続く。日本は 18.7%とイノベーション主導型経済の中では最も低い。この設問には、「個人的に知っているか」という条件が付いており、メディアを通して知っているだけではイエスという回答にならないことに留意したい。

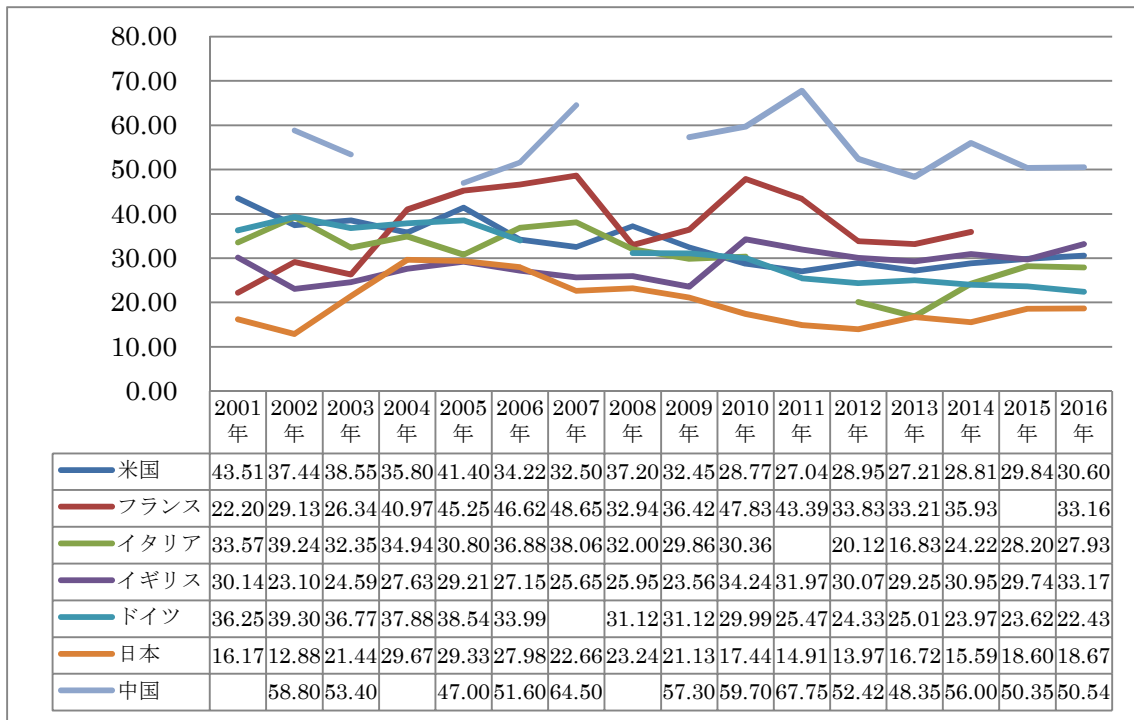
ちなみに、TEA と起業活動浸透（ロールモデル）指数との相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2015 年調査（今回調査）では 0.40 であり、統計的にも 1%水準で有意であった。これは、身近に起業家がいるという人の割合が高い国・地域ほど起業活動が活発であるという結果であり、上記の制度理論と整合的といえる。

図表 3.2 をみると、日本の起業活動浸透（ロールモデル）指数は、2005 年以降ほぼ一貫して低下した後、2013 年にはやや上昇、2014 年にはやや低下、2015 年調査では再び微増し、2016 年はその傾向を維持した。いずれにしても、日本がこの指数においても先進国の中で低い状態であることに変化はなかった。また、この指数において、TEA の水準に比べて一貫して高い水準を保っていたフランスは、2016 年調査でも再び高い水準となった。

図表 3-1 起業活動の浸透（ロールモデル指数）



図表 3-2 起業活動の浸透（ロールモデル指数）の推移



## 2. 失敗に対する恐れ

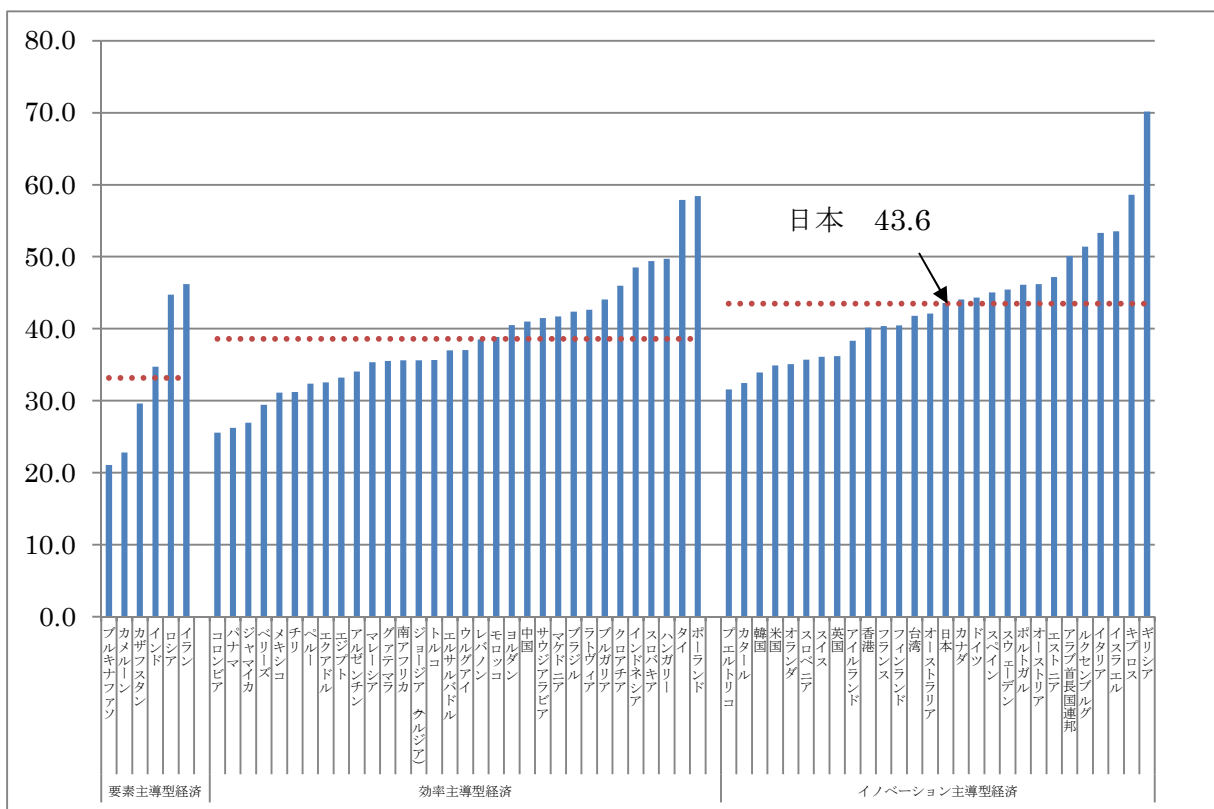
図表 3.3 は、「失敗することに対する怖れがあり、起業を躊躇している」という成人人口の割合（失敗脅威指数）をみたものである。経済圏別の平均は、要素主導型経済では 33.2%（2015 年 33.1%、2014 年 32.3%、2013 年 30.9%、2012 年 27.8%）、効率主導型経済では 38.6%（2015 年 38.1%、2014 年 35.5%、2013 年 38.4%、2012 年 36.6%）、イノベーション主導型経済では 43.5%（2015 年 43.2%、2014 年 42.1%、2013 年 43.2%、2012 年 44.5%）と、昨年と同様、経済の発展段階が高い国ほど、失敗に対する怖れによって起業を躊躇している成人人口の割合が高い。他の経済圏よりも雇用機会が豊富であることがその要因の一つとして挙げられるであろう。

イノベーション主導型経済についてみると、最近では、ギリシャが 70.2%（2015 年 64.2%、2014 年 70.6%、2013 年 69.1%）と、最も高い。このほか、イタリアも依然高く、今年も 53.3%（2015 年 61.9%、2014 年 57.1%、2013 年 56.2%）である。これらの国では、経済危機に襲われた時期からこの数値が一段と高くなった。

図表 3.4 からは、失敗脅威指数が高いほど TEA は低い傾向が読み取れる。

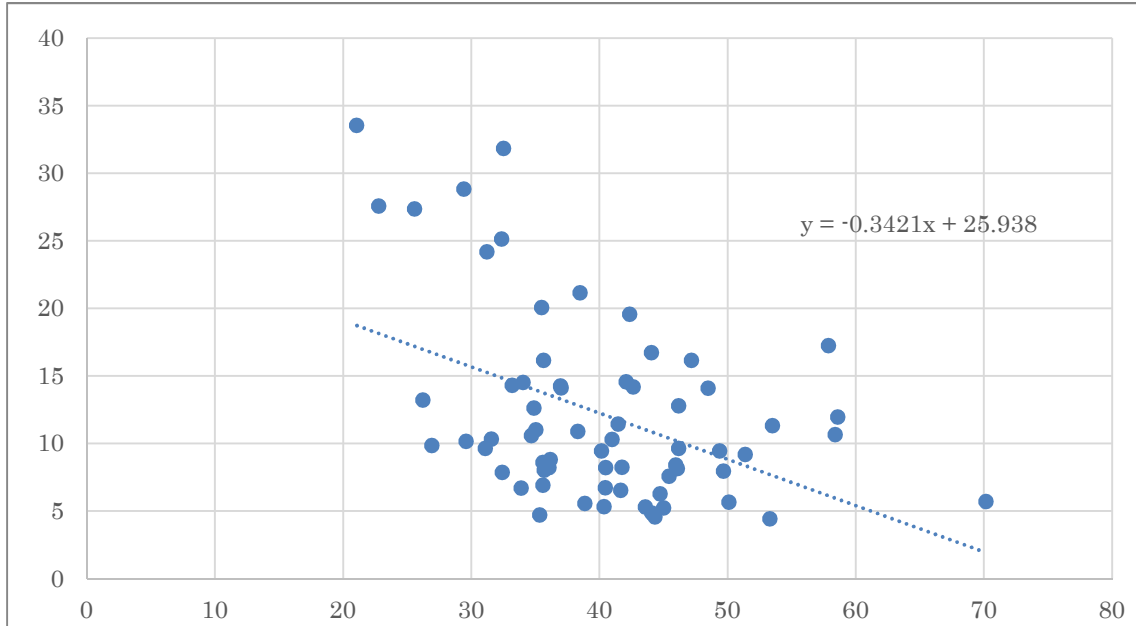
失敗脅威指数の推移を示した図表 3.5 によると、上昇傾向が続いていたイタリアは依然として水準は高いものの、上昇傾向はひと段落した。主要国全体でみると長期的に上昇傾向がみられる。

図表 3-3 失敗に対する恐れ（失敗脅威指数）



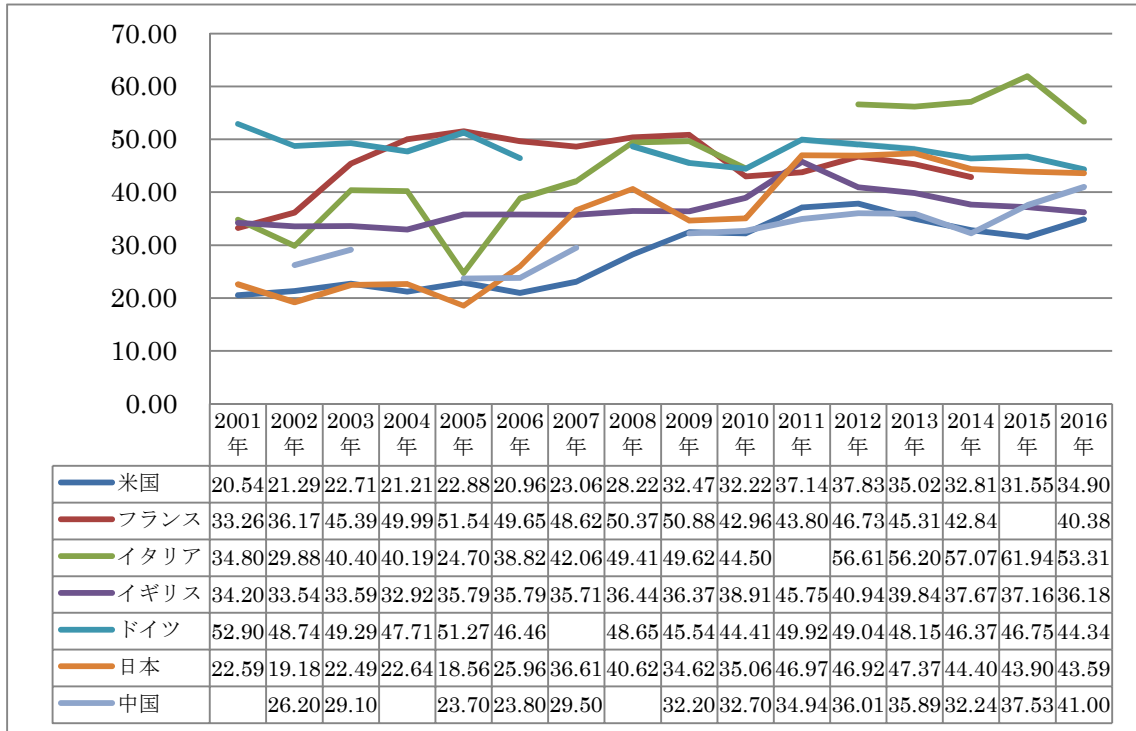


図表 3-4 TEA と失敗脅威指数との関係



注) 縦軸が TEA、横軸が失敗脅威指数である。

図表 3-5 失敗脅威指数の推移



### 3. 事業機会の認識

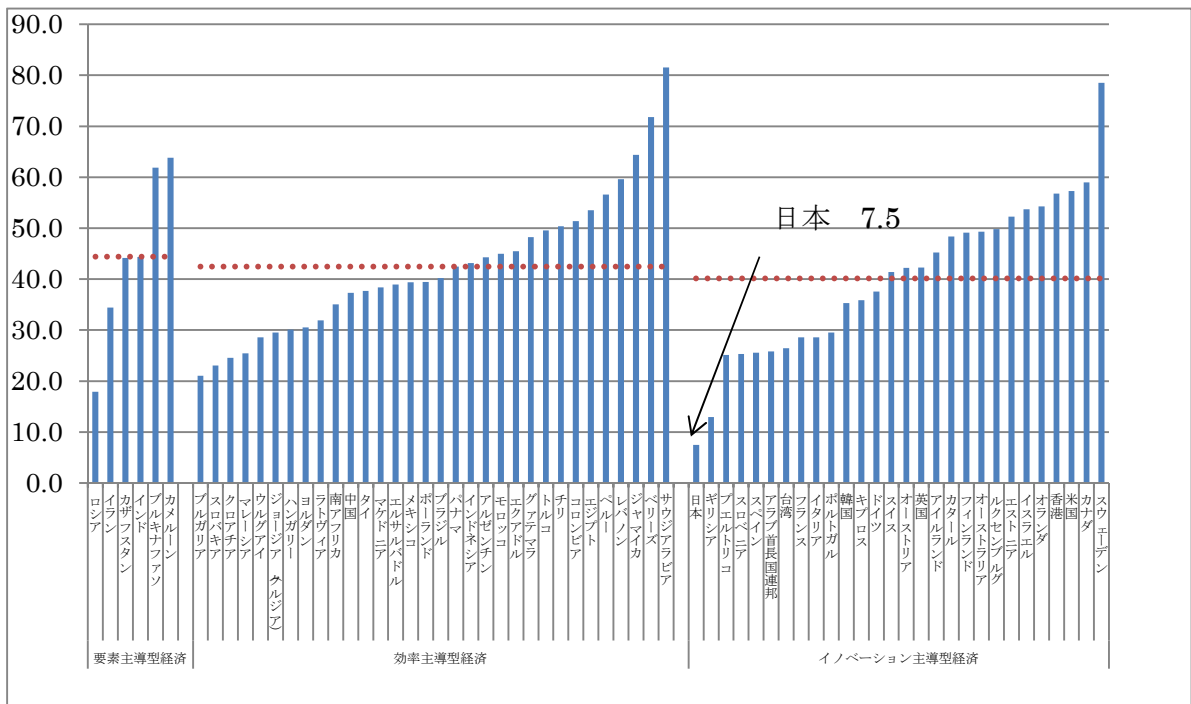
起業活動とは、有望な事業機会を認識し、そのような事業機会を実現するために人材や資金などの経営資源を結集し、その結果として新しいビジネスの誕生に導くプロセスである。そこで、GEMでは「事業機会の認識」に関して、「今後6ヶ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思いますか」を尋ねている。ここでは、このようなチャンスが訪れるとする成人人口の割合（事業機会認識指数）をみていく。

図表3.6で経済圏別に事業機会認識指数をみると、要素主導型経済では平均44.4%（2015年53.8%、2014年54.6%、2013年60.8%、2012年63.3%）、効率主導型経済では42.4%（2015年41.1%、2014年42.4%、2013年41.7%、2012年41.5%）、イノベーション主導型経済では40.1%（2015年38.4%、2014年38.8%、2013年33.4%、2012年32.1%）となっており、経済の発展段階が低い方が高い。TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2016年調査（今回調査）では0.529であり、統計的にも1%水準で有意である。

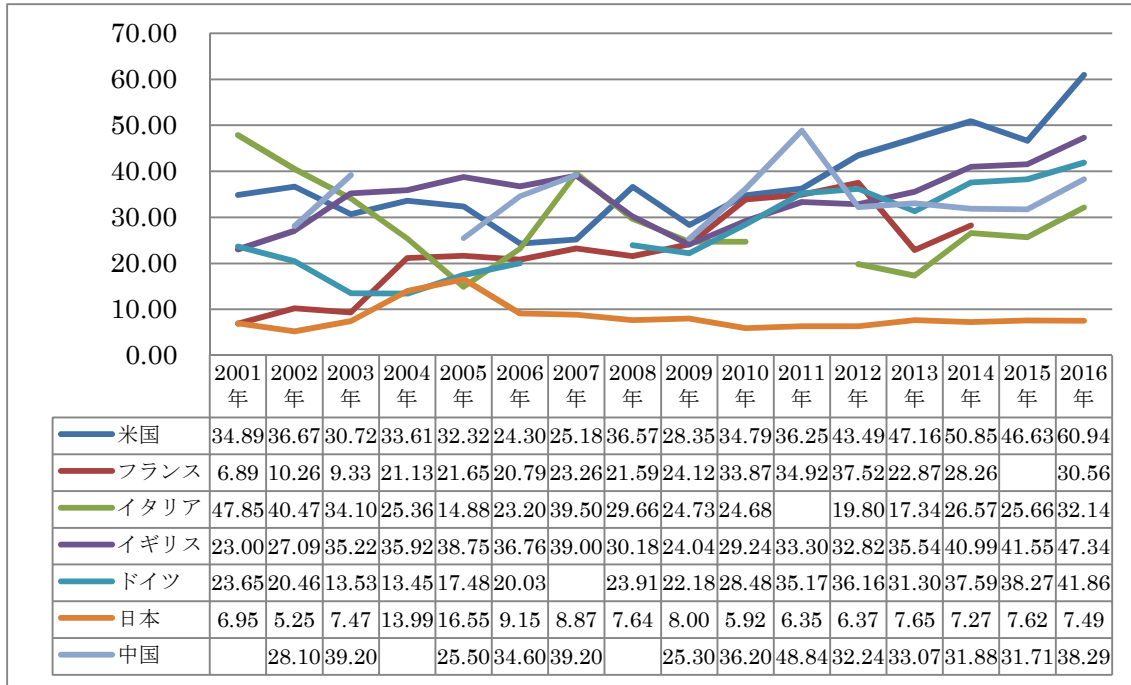
イノベーション主導型経済では、スウェーデン（78.5%）、カナダ（59.0%）、そして米国（57.3%）などで高い。逆に、日本（7.5%）やギリシャ（13.0%）の水準は低く、これらの国々に関する結果は最近3年間、変わっていない。

図表3.7によると、日本の事業機会認識指数は2006年にひと桁に低下し、それ以降、ふた桁になることなく、他の主要7カ国と比べて低い水準が続いている。イタリアでは、2014年に低下傾向にやや歯止めがかかり、今年もその傾向を維持した。

図表 3-6 事業機会の認識



図表 3-7 事業機会認識指数の推移



#### 4. 知識・能力・経験

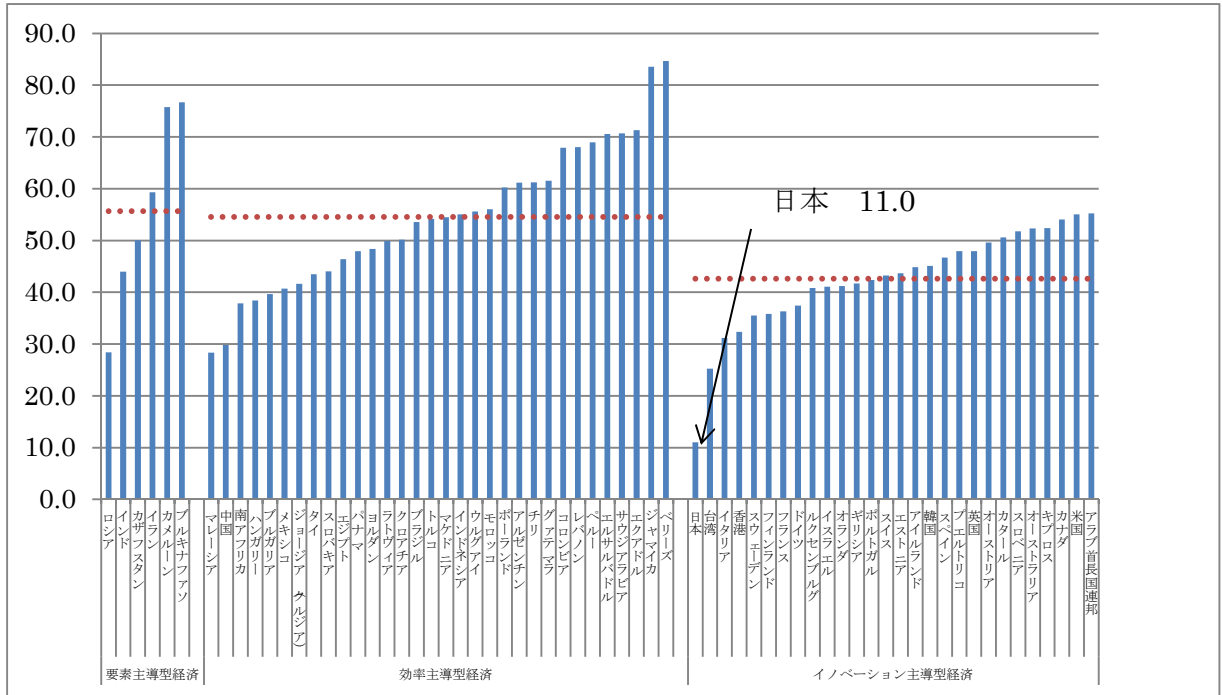
事業機会を実際のビジネスとして成立させるためには経営資源を調達し、事業のシステムを構築し、リーダーシップを発揮して組織を運営管理することが必要になる。したがって、起業に当たっては、事業機会を認識するだけでなく、それを実現するための知識・能力・経験が欠かせない。

GEMでは、知識・能力・経験の指標を作成するために「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っていますか」という質問を行っている。図表3.8はこれらを持っているとする成人人口の割合（知識・能力・経験指数）をみたものである。

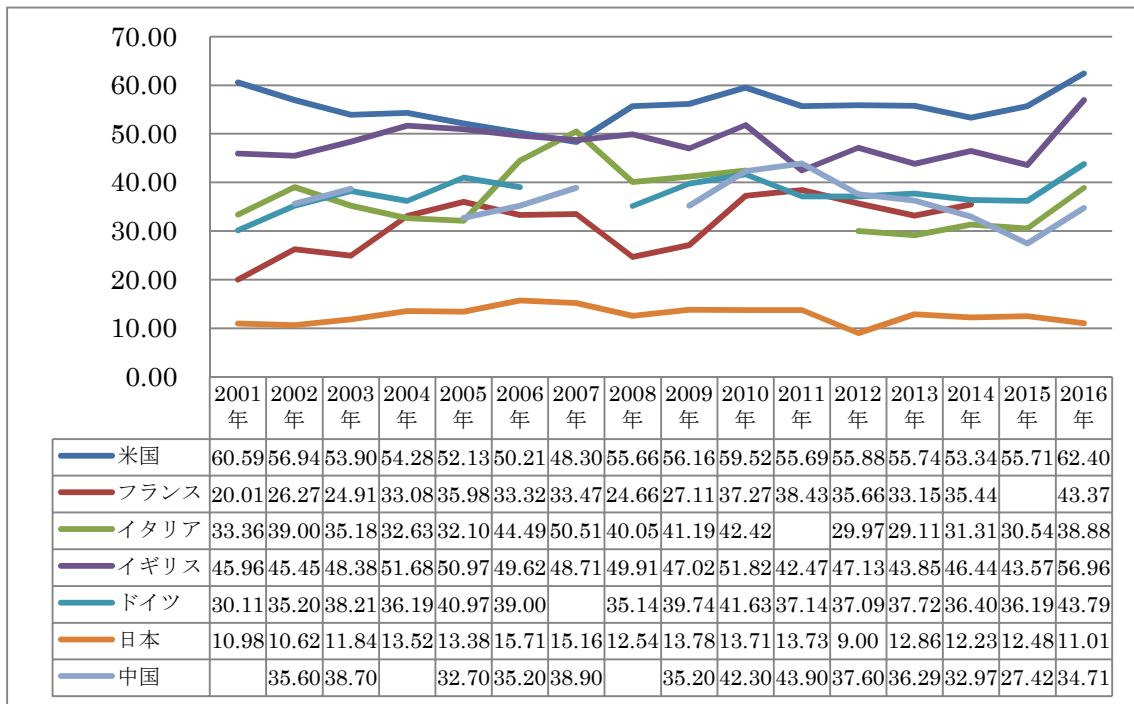
各経済圏の平均は、要素主導型経済では55.7%（2015年65.8%（2014年64.7%、2013年68.7%、2012年70.5%）、効率主導型経済では54.5%（2015年53.0%、2014年54.9%、2013年51.8%、2012年52.4%）、イノベーション主導型経済では42.6%（2015年40.7%、2014年42.0%、2013年40.6%、2012年38.3%）である。TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2016年調査（今回調査）では0.706と非常に強く、統計的にも1%水準で有意である。

図表3.9からは、日本の知識・能力・経験指数は2001年以降一貫して他国を大きく下回ること、そして上昇傾向がみられないことが読み取れる。2016年調査で、TEAの水準が日本と同程度であったドイツと比較しても、30ポイント以上の開きがある。

図表 3-8 知識・能力・経験



図表 3-9 知識・能力・経験指数の推移



## 5. 起業活動に対する評価

前述の制度理論を踏まえると、起業家や起業活動に対する社会からの評価が高いほど、起業活動が活発になると考えられる。そこで、GEMでは「起業家という職業に対する評価」「起業家の社会的な地位」「メディアによる起業家への注目」といった起業家や起業活動に対する社会的な評価について調査を行っている<sup>3</sup>。

図表3.10は、起業家という職業の選択に関する結果であり、「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えている」という記述に賛成する成人人口の割合を示している。経済圏別の平均は、効率主導型経済（62.1%）、要素主導型経済（66.9%）、イノベーション主導型経済（56.4%）となっており、起業活動浸透（ロールモデル）指数、失敗脅威指数、事業機会認識指数、そして知識・能力・経験指数でみられたような経済発展段階による明確な序列は見られない。

TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2016年調査（今回調査）では0.275と、正の相関がみられ、統計的にも1%水準で有意である。

イノベーション主導型経済のなかでこの割合が最も高いのはオランダ（77.9%）であり、オランダは傾向的に、その水準が高い。

日本（23.9%）は、一昨年、昨年と同様にプエルトリコ（21.5%）に次いで低く、この傾向は最近続いている。20%台であるのはプエルトリコと日本だけであり、次に低いスイスでも40%ちかい38.9%が起業家という職業を肯定的に見ている。

図表3.11は主要7カ国の推移を示したものである。2003年にこの質問が設けられて以来、日本の水準は一貫して他国を大きく下回っており、2016年調査でも同じ結果となっている。

次に、起業家の社会的な地位に対する評価について、「あなたの国では、新しくビジネスを始めて成功した人は高い地位と尊敬をもつようになる」という記述に賛成する成人人口の割合をみていく。

図表3.12によると、この割合は要素主導型経済では72.4%となっており、2015年と同様、イノベーション主導型経済（69.0%）、効率主導型経済（66.9%）を上回る。ただし、TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2016年調査（今回調査）では0.166と、それほど強くはなく、統計的にも有意ではない。

イノベーション主導型経済では、イスラエル、アラブ首長国連邦、フィンランド、アイルランド、そしてカタールが80%を超えている。日本は54.0%と最下位ではないが、イノベーション主導型経済の平均（69.0%）を15.0ポイント下回る。

時系列で主要7カ国の推移をみた図表3.13によると、2008年以降、日本とそれ以外の国との差が開いたままで定着している。日本の半数程度の成人は、新しくビジネスを始めて成功しても高い地位や尊敬が得られないと感じている。

最後に、図表3.14には、「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について公

<sup>3</sup> 2011年以降、米国は「起業活動に対する評価」についての調査に参加していなかった。2014年調査に久しぶりに参加したものの、2015年調査では再び不参加であった。

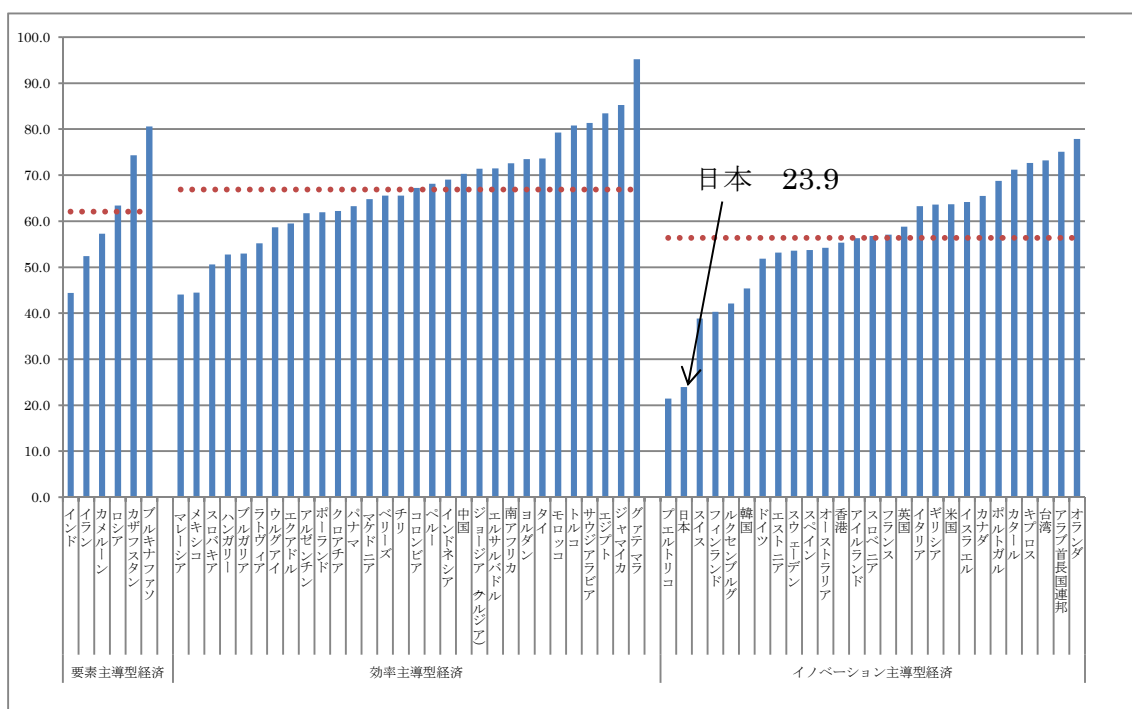
共放送でしばしば目にする」という記述に賛成するという成人人口の割合を示している。

経済圏別の平均は、今年度は要素主導型経済が58.2%と最も低く、効率主導型経済が61.1%、イノベーション主導型経済が62.0%と続く。TEAとの相関係数（国レベルのデータによるもの。個票ベースではない）は、2015年調査（今回調査）では0.127と正の相関があるが、統計的には有意ではない。

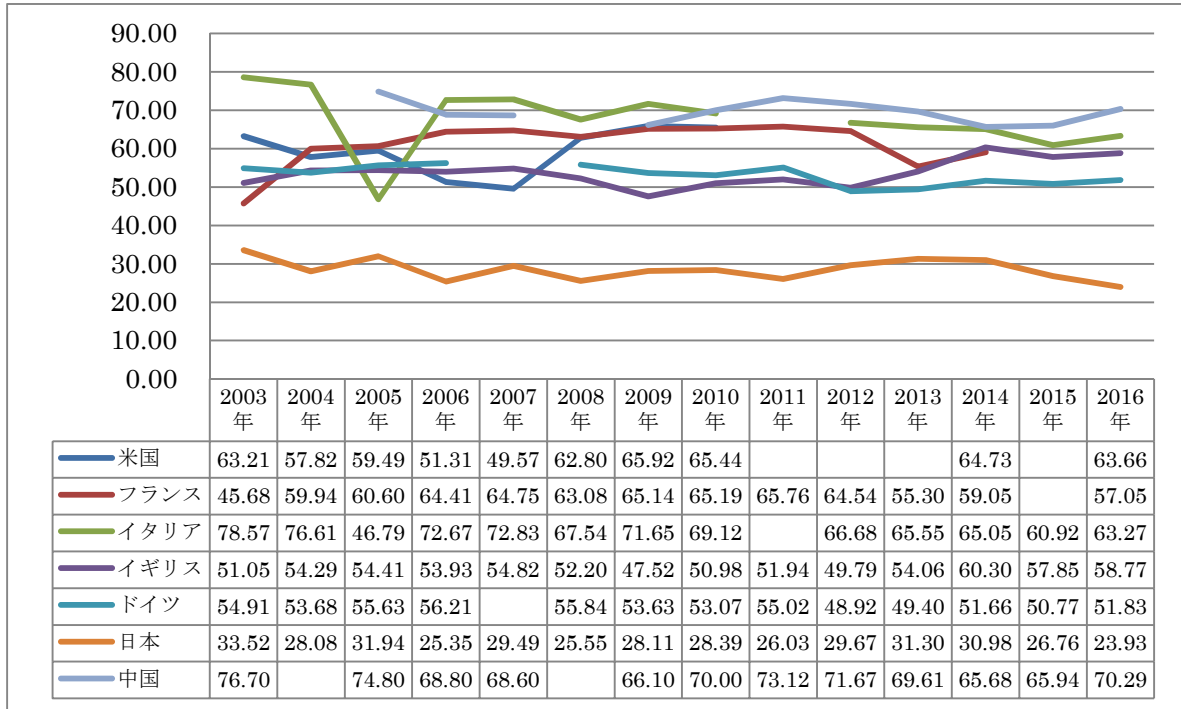
イノベーション主導型経済のなかでこの割合が高いのは台湾（83.9%）、アラブ首長国連邦（83.8%）、プエルトリコ（77.5%）、オーストラリア（74.3%）、カナダ（72.6%）などであり、低いのはギリシア（38.5%）、キプロス（42.4%）、フランス（45.2%）などである。日本は55.2%となっており、イノベーション主導型経済の平均値（62.0%）を下回っている。

図表3.15で時系列の推移をみると、日本ではおおむね50～60%の間で推移しており、他の指標と比較すると、主要7か国のなかでは決して低くはない。

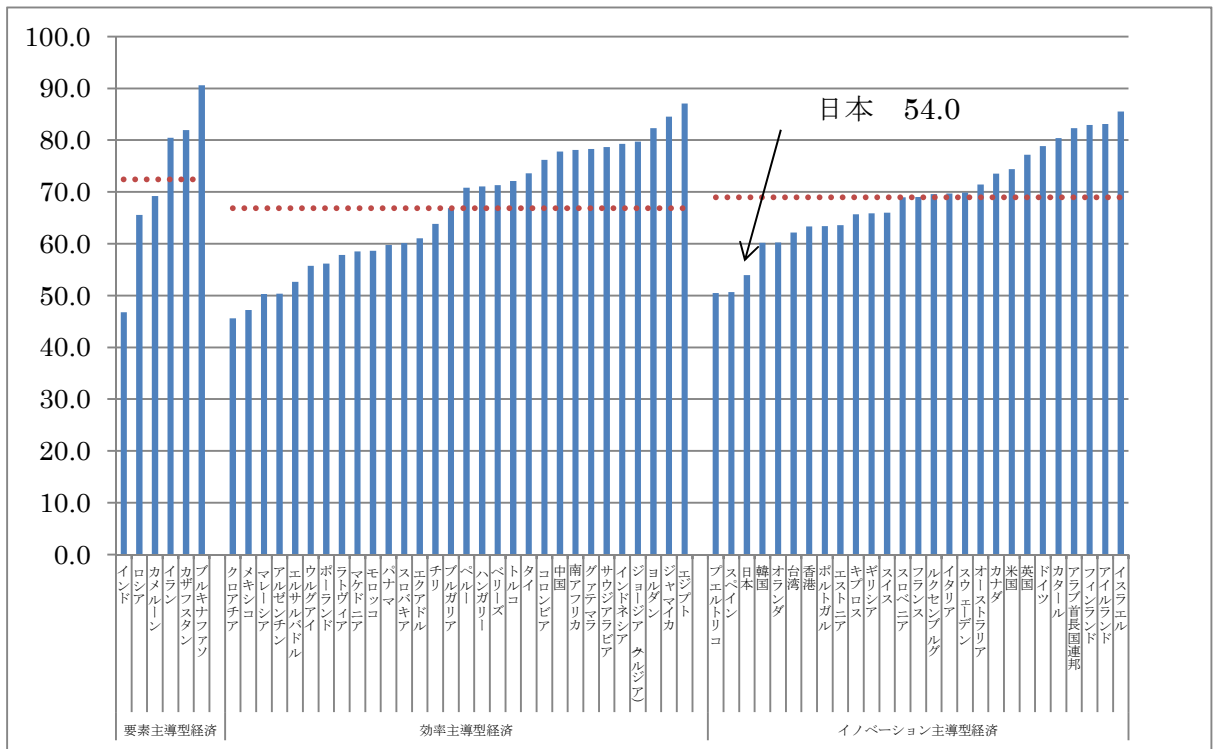
図表 3-10 職業選択に対する評価



図表 3-11 職業選択に対する評価の推移



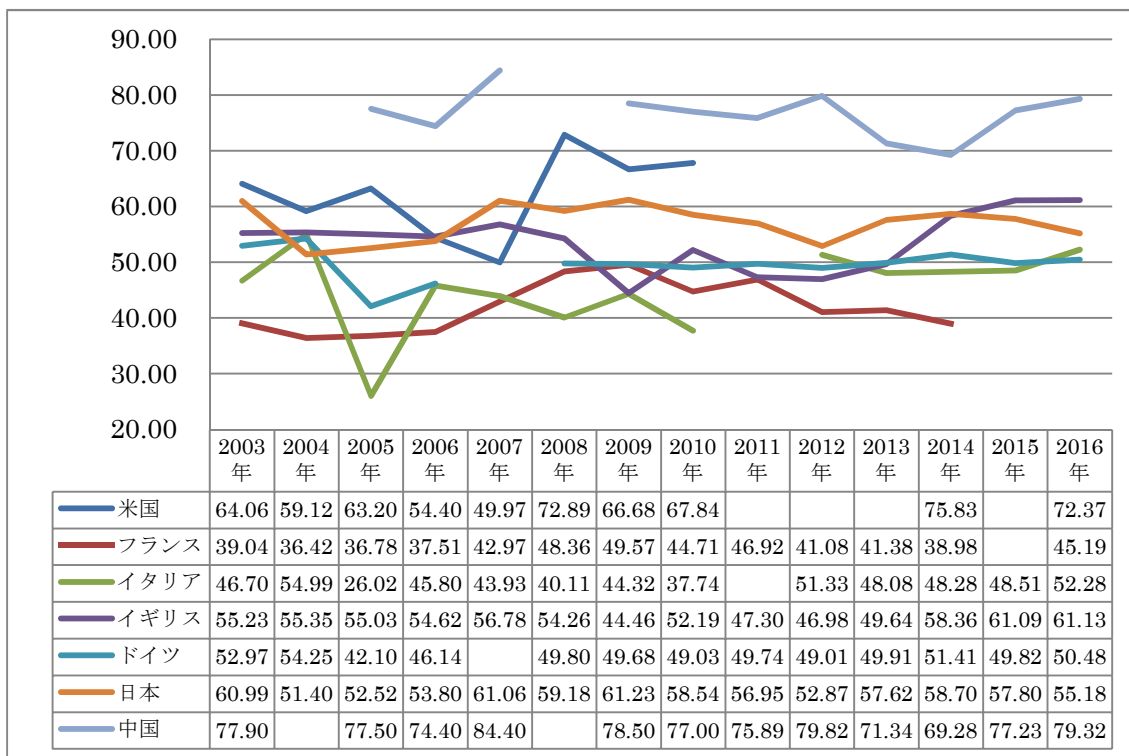
図表 3-12 起業家の社会的な地位に対する評価







図表 3-15 メディアからの注目の推移



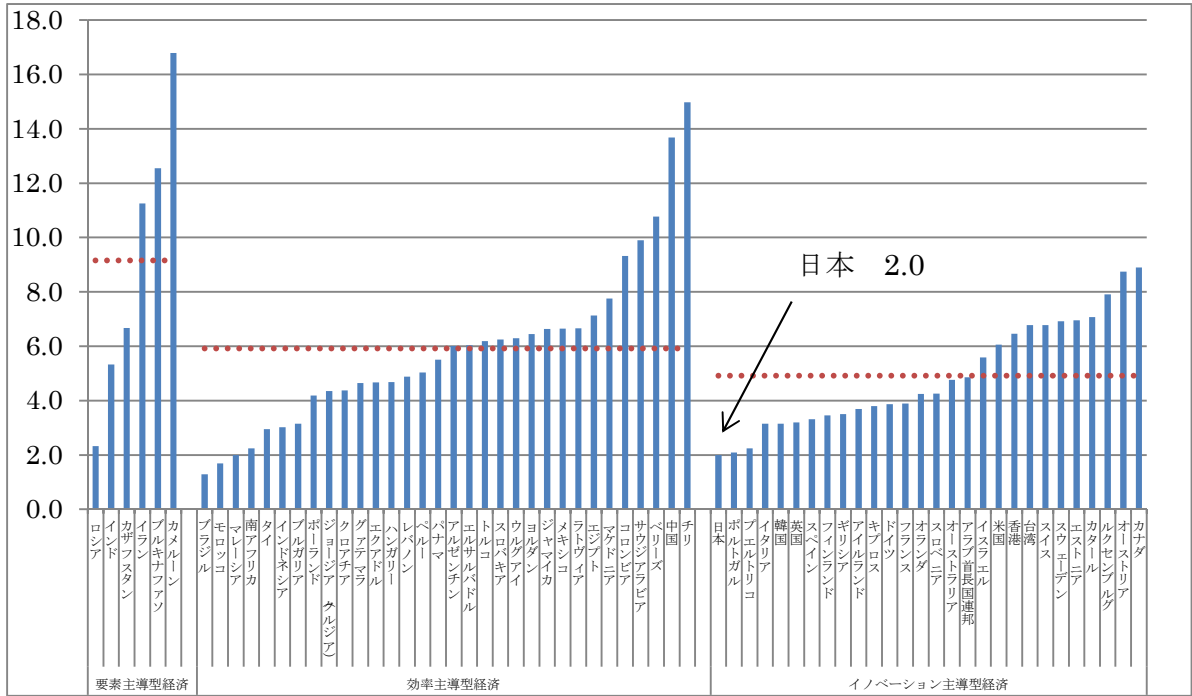
## 6. ビジネスエンジェル（個人投資家）

起業活動は多くの個人投資家によって支えられている。したがって、個人投資家による資金供給を促進する税制や風土を生み出すことは、起業活動の活発化につながる可能性がある。

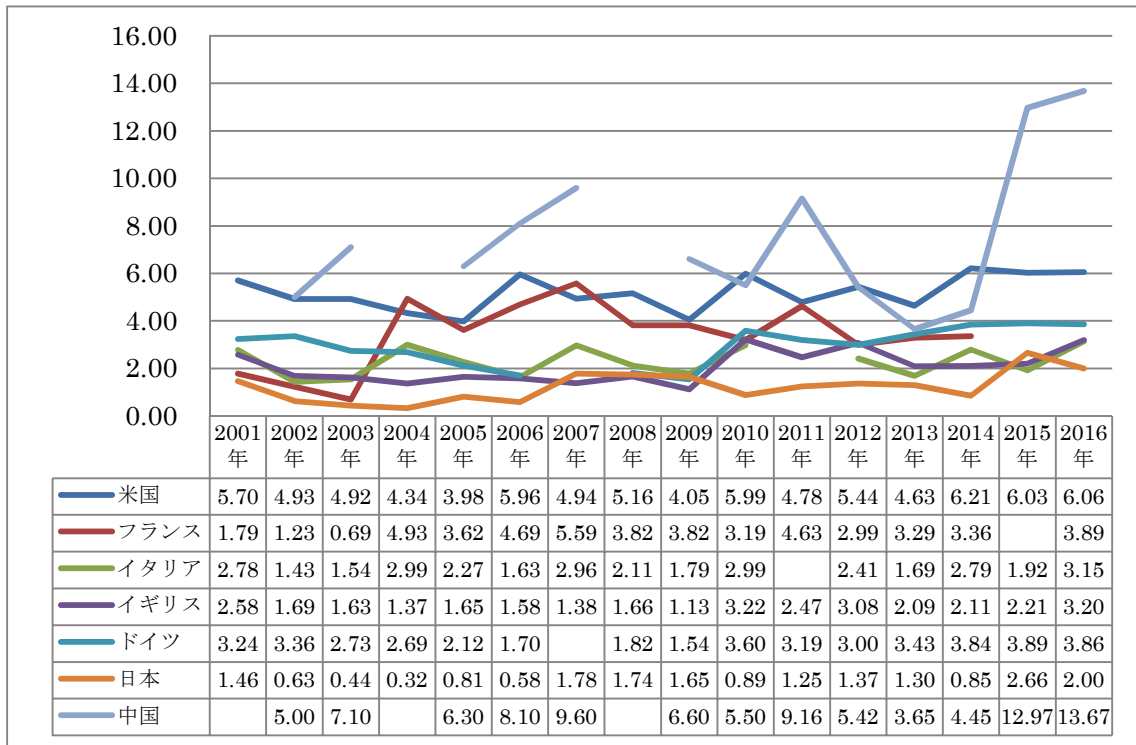
図表3.16は、「過去3年間に、他の人がはじめた新しいビジネスに個人的に資金提供をした」成人人口の割合を示している。経済圏別にこの割合の平均をみると、要素主導型経済が9.2%と最も高く、効率主導型経済（5.9%）、イノベーション主導型経済（4.9%）と続く。ここでも厳密な分析が必要だが、要素主導型経済では金融市場が整備されていないため、起業に必要な資金を個人投資家に依存するところが大きいと考えることもできる。ちなみに、TEAとの相関係数は0.513（2016年）と正の関係があり、起業活動が活発な国・地域では個人投資家の活動も活発であるといえる。統計的にも1%水準で有意である。

次に、個人投資家の割合を時系列でみた図表 3.17によると、日本では2000年代前半には0.5%前後だったが、2000年代後半以降おおむね1~2%の間で推移し、昨年（2014年）調査では再び1%を割り込んだ。しかし、2015年には初めて2%台の水準となり、2016年も2%台を維持した。

図表 3.16 個人投資家の活動



図表 3.17 個人投資家の活動の推移



#### IV リーマンショック後に生じた日本の起業活動の変化<sup>4</sup>

ここでは、2001年から2014年までの個票データを使い、2008年のリーマンショックの前と後で、わが国の起業活動にどのような変化が生じたのかを検証する。

2015年、2016年とわが国の起業活動自体は、低水準とはいえ、活発化する傾向がある中で、この2年間のデータを使わないことには問題があるという指摘もあるであろう。ただ、GEMでは、自国以外の個票を使用するには一定の時間的経過が必要であり、そのため、今回は2014年までのデータを用いる。2015年と2016年のデータを加えた分析はデータが利用可能になった段階で再度試みる。

使用するデータセットは、2001年から2014年にかけてイノベーション主導型経済圏の国として調査に参加したものをプールした。個票ベースの国別データ数は次のとおりである（図表4.1）。

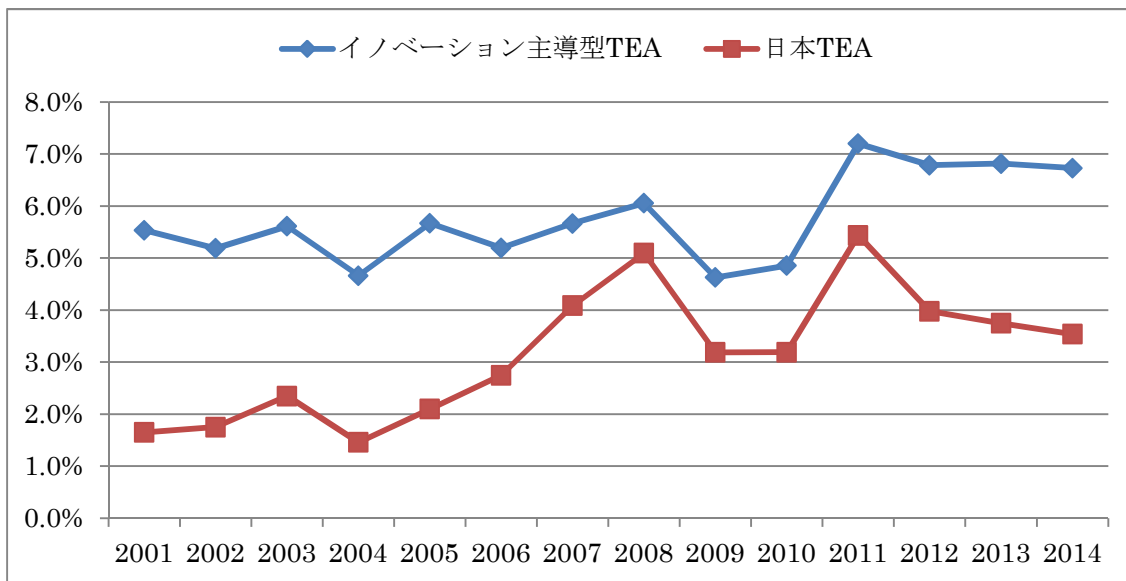
図表 4.1 国別サンプル数（2001年～2014年）

米国	62,153	ドイツ	82,984	スロヴェニア	32,175
ギリシャ	24,008	オーストラリア	20,813	チェコ	9,015
オランダ	45,470	ニュージーランド	8,905	スロバキア	6,007
ベルギー	36,087	シンガポール	25,891	プエルトリコ	3,998
フランス	29,978	日本	27,402	トリニダード・トバゴ	10,062
スペイン	273,721	韓国	16,025	香港	8,089
イタリア	29,975	カナダ	22,199	台湾	10,265
スイス	24,066	ポルトガル	15,045	アラブ首長国連邦	9,266
オーストリア	13,368	ルクセンブルグ	4,079	イスラエル	17,981
イギリス	221,009	アイルランド	25,969	合計	1,284,605
デンマーク	34,280	アイスランド	18,026		
スウェーデン	51,894	フィンランド	28,111		
ノルウェー	29,924	エストニア	6,365		

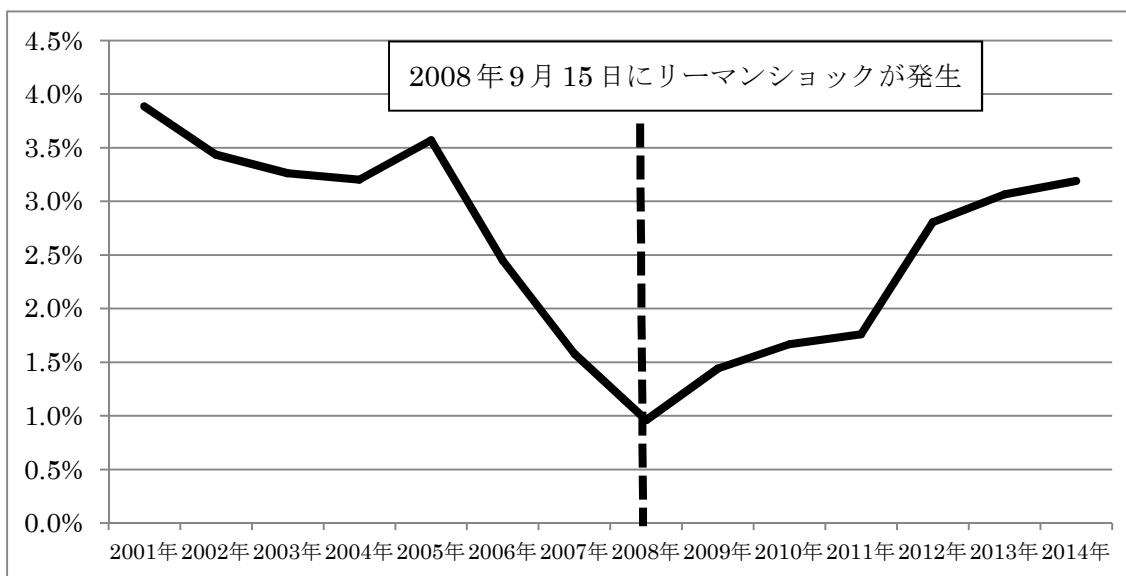
次に、調査年別に、日本と日本以外のイノベーション主導型経済圏の国々のTEAの推移を見たものが図表4.2と図表4.3である。この2つの図表を見ると、2008年にリーマンショックが起こるまでは、わが国とイノベーション主導型経済圏の起業活動の差は縮小傾向にあったものの、2009年以降は再び拡大していることがわかる。

<sup>4</sup> 第4章の内容は、企業家研究フォーラム全国大会で、高橋徳行が発表した内容を掲載したものである。

図表 4.2 イノベーション主導型経済圏の TEA と日本の TEA の推移



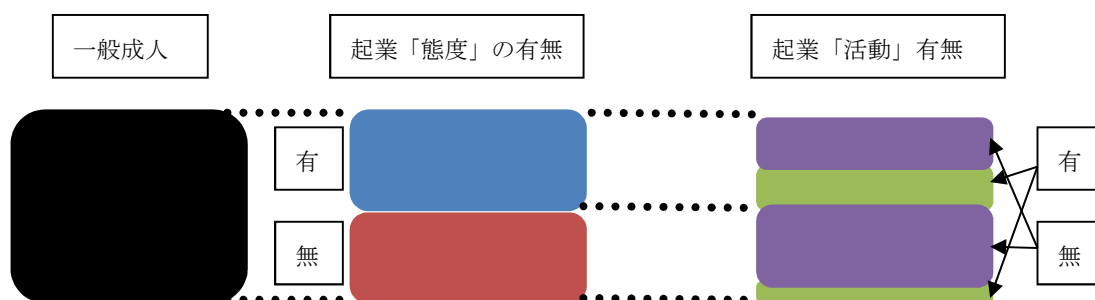
図表 4.3 「イノベーション主導型経済圏の TEA マイナス日本の TEA」 の推移



ここでは、起業活動の水準が次のように決定されるとして、リーマンショック前後の変化の要因を考える。基本的な考え方は、Reynolds and White (1997)に拠っている(図表 4.4)。

すなわち、一般成人は二通りに分かれ、起業態度を有するものと起業態度を有しないもののいずれかになる。そして、起業態度を有するものは、さらに起業活動を始めるものと始めないものに分かれる。同様に、起業態度を有しないものも、起業活動を始めるものと始めないものに分かれる。

図表 4.4 起業プロセスの捉え方



資料：Reynolds and White (1997)をもとに筆者が作成

つまり、1 国の一般成人のうち、起業態度を有する割合  $a$ 、起業態度を有するものからの起業化率を  $b$ 、起業態度を有しないものからの起業化率を  $c$  とすると、1 国の起業活動水準  $f(a,b,c)$  は次の式で示される。

$$\text{起業活動水準の決定モデル } f(a,b,c) = (a * b) + (1 - a) * c$$

このモデルでは、国の起業活動の水準は 3 つの変数で決まることになり、本報告は、このモデルにしたがって、わが国の起業活動がリーマンショック後にどのように変化したのかを分析する。

なお、起業化率を示す指数としては TEA を使う。また、起業態度を表す指数としては知識・能力・経験指数 (Suskil) を使う。知識・能力・経験指数を選んだ理由は、起業活動との関連性が一番強く表れる指数であるというのが主な理由であるが、起業態度をどのような指数で表すのが一番良いのかについては今後の研究課題である<sup>ii</sup>。

まず、変数  $a$ 、すなわち起業態度を有する割合を、イノベーション主導型経済圏と日本で比較する (図表 4.5)。

変数  $a$  については、日本およびイノベーション主導型経済圏ともに、リーマンショック前とリーマンショック後を比べると、リーマンショック後に上昇している。すなわち、日本は 7.4% から 11.8% に上昇し、イノベーション主導型経済圏では 26.9% から 38.9% に変化している。日本の特徴として、起業態度を有する割合が低いことは、高橋徳行 (2013) など指摘していることであるが、今回は、リーマンショック前後の変化に着目すると、起業態度を有するグループの大きさは、日本およびイノベーション主導型経済圏全体ともに、ショック後の方がショック前に比べて上昇している。

ただし上昇幅には違いがあり、日本の上昇幅は 4.4% ポイントである一方、イノベーション主導型経済圏では 12.0% ポイントである。その結果、起業態度を有する割合の両者の開きは 19.6% から 27.2% に拡大した。

次に、変数  $b$ 、すなわち起業態度を有するグループの起業化率を見ると、変数  $a$  とは異な

った動きをしている。起業態度を有するグループの起業化率は、日本が 12.9%から 20.0%に大幅上昇したものの、イノベーション主導型経済圏全体では 10.0%から 12.1%へと小幅の上昇にとどまった。その結果、変数 b については、もともと日本が 3.0%高かったものが 7.9%に拡大した。

最後に、変数 c、すなわち起業態度を有しないグループの起業化率は、日本では 1.8%から 1.7%とほとんど変化がなく、イノベーション主導型経済圏では 3.7%から 2.3%に減少した。この変化は、日本とイノベーション主導型経済圏の起業活動の水準の差を縮小する方向に作用する。

**図表 4.5 リーマンショック前後の変数 a,b,c の変化（日本とイノベーション主導型経済圏の比較）**

起業態度を有する割合（変数 a）	日本	イノベーション主導型経済圏	イノベーション主導型経済圏 - 日本
リーマンショック前（2001 - 2008 年）	7.4%	26.9%	19.6%
リーマンショック後（2008 - 2014 年）	11.8%	38.9%	27.2%
起業態度を有するグループからの起業割合（変数 b）	日本	イノベーション主導型経済圏	イノベーション主導型経済圏 - 日本
リーマンショック前（2001 - 2008 年）	12.9%	10.0%	-3.0%
リーマンショック後（2008 - 2014 年）	20.0%	12.1%	-7.9%
起業態度を有しないグループからの起業割合（変数 c）	日本	イノベーション主導型経済圏	イノベーション主導型経済圏 - 日本
リーマンショック前（2001 - 2008 年）	1.8%	3.7%	1.9%
リーマンショック後（2008 - 2014 年）	1.7%	2.3%	0.6%

このように、リーマンショック後にわが国の起業活動において発生したことは、①起業態度を有する割合が相対的に縮小し、②起業態度を有するグループからの起業化率が相対的に上昇していると言うことができる。

つまり、従来から有していた日本の特徴が、リーマンショック後にさらに強調されたと推測できるのである。

【参考文献】

- 高橋德行 (2009) 「起業活動の新しい捉え方」日本ベンチャー学会『日本ベンチャー学会誌』第 14 号、pp.3-12
- 高橋德行 (2013) 「起業態度と起業活動」日本ベンチャー学会『日本ベンチャー学会誌』第 21 号、pp.3-10
- 高橋德行ほか (2013) 「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 13-J-015
- 日本政策金融公庫総合研究所 (編集)・鈴木正明 (著) (2012) 『新規開業企業の軌跡』勁草書房
- 財団法人一ツ橋文芸教育振興会・財団法人日本青少年研究所 (2013) 「高校生の進路と職業意識に関する調査」財団法人日本青少年研究所
- 松田尚子・松尾豊 (2013) 「起業家の成功要因に関する実証分析」経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 13-J-064
- 日本政策金融公庫総合研究所 (編集)・鈴木正明 (著) (2012) 『新規開業企業の軌跡』勁草書房
- 財団法人一ツ橋文芸教育振興会・財団法人日本青少年研究所 (2013) 「高校生の進路と職業意識に関する調査」財団法人日本青少年研究所
- 松田尚子・松尾豊 (2013) 「起業家の成功要因に関する実証分析」経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 13-J-064
- Aldrich, Howard (1989) “Networking among Women Entrepreneurs” in Hagan, Oliver, Carol Rivchun, and David Sexton (Eds.), *Women-Owned Businesses*, Praeger pp.103-132
- Allen, Elaine I. and Nans S.Langowitz(2011) “Understanding the Gender Gap in Entrepreneurship: A Multicounty Examination” in Minniti Maria (Eds.), *The Dynamics of Entrepreneurship*, Oxford University Press, pp.31-55
- Brush, Candida G. *et al* (2002), The role of social capital and gender in linking financial suppliers and entrepreneurial firms: a framework for future research, *Venture Capital*, Vol.4, pp.305-323
- Burt, Ronald S(1998), “The Gender of Social Capital”, *Rationality and Society*, Vol10, No.1, pp.5-46
- Cooper, Arnold C, Timothy B. Folta, and Carolyn Woo. (1995) “Entrepreneurial Information Search.” *Journal of Business Venturing*, Vol10, No.2, pp.107-120
- Davidsson,Per (2008) *The Entrepreneurship Research Challenge*, Edward Elgar Publishing
- Greve, Arent, and Janet W. Salaff (2003) “Social Networks and Entrepreneurship.” *Journal of Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.28, No.1, pp.1-22

- Kelley, Donna. et al (2012), “2012 Global Report”, Global Entrepreneurship Research Association (GERA)
- Kim, Klyver and Siri Terjesen(2010) “ Male and female entrepreneurs’ networks at four venture stages” in Brush G.Candida, et al.(Eds.),Women Entrepreneurs and the Global Environment for Growth, Edward Elgar Publishing, pp.225-243
- Lipartito, Kenneth J. (1998), Incorporating Women: A History of Women and Business in the United States, Angel Kwolek-Folland
- Michael, Porter E., Klaus J. Schwab, and Jeffrey D. Sachs. (2002) “Executive summary: Competitiveness and stages of economic development” in Michael, Porter E *et al* (Eds.), The global competitiveness report 2001–2002 New York: Oxford University Press. pp. 16–25
- Office for National Statistics (2014) “Self-employed workers in the UK – 2014”
- Reynolds, Paul D. and Sammis B.White (1997) The Entrepreneurial Process: Economic Growth, Men, Women, and Minorities, Quorum Books
- Story, David J (1994), *Understanding the Small Business Sector*; Thomson Business Press (忽那憲治・安田武彦・高橋德行訳 (2004) 『アントレプレナーシップ入門』有斐閣)

## V まとめ

起業活動の状況については、まず、日本の TEA は 5.3% となり、昨年と比べて 0.5% 上昇した (2015 年 4.8%)。本報告書の分析対象 66 カ国中では、イタリア、ドイツ、マレーシア、ブルガリア、そしてスペインに次いで下から 6 番目の水準である。

「事業機会型 TEA ÷ 生計確立型 TEA」については、日本については 2015 年に大幅に落ち込んだものの、2016 年は久しぶりに 5 倍台になった。

男性 TEA が女性 TEA の何倍であるかの指標である男性 TEA 比率については 2.20 とイノベーション主導型経済の平均である 1.7 をかなり上回る水準となった。

日本の起業計画率は、前回の 6.4% から 6.8% へと回復した。ただし、イノベーション主導型経済では、スペインに次いで低い水準である。

休業・廃業比率については引き続き低い水準で安定しており、今回は 1.3% と、イノベーション主導型経済の平均値を大幅に下回っている。

起業を取り巻く環境 (態度と起業活動への評価) については、日本の起業活動浸透 (ロールモデル) 指数は 18.7% であり、66 か国の中でも 2 割に満たない国は、日本を除けばエジプトのみである。

事業機会認識指数も 7.5% であり、1 割に満たない国は、66 か国中、今回も日本だけである。

知識・能力・経験指数は 2001 年以降一貫して他国を大きく下回ること、上昇傾向がみら



れないことが読み取れる。今回の日本の知識・能力・経験指数は 11.0%であり、日本と TEA の水準がほぼ同じ水準のドイツでも 37.4%であることと考えると、日本の水準は非常に低く、これも 66 か国の中で 2 割に満たない国は日本だけである。

個人投資家の活動は、昨年度調査以来はじめて 2%台になり、2016 年も 2%台を維持した。しかし、それでもイノベーション主導型経済の平均である 4.9 には及ばない。

2016 年は起業活動に関する指標には改善の傾向が見られたものの、起業態度に関する指標には変化がほとんど見られなかった。そのことに関連して、第 4 章で分析を試みたが、ここで得られた結論は、起業態度を有するグループからの起業化率が上昇する中で、起業態度を有するグループにはそれほどの変化が見られないということである。最終的には起業態度を有するグループの広がりがなければ、起業活動の広がりには期待できないので、そのあたりの懸念材料が残った。これについては、2015 年と 2016 年の個票ベースの分析を行った後に、結論を導きたい。

---

<sup>i</sup> ただし、ホームページからダウンロードできる 2016 年度のグローバルレポートの APS 調査データを使った分析には日本が含まれていない。その理由は諸事情によって、グローバルレポートの作成までに APS データを提出できなかったからである。

<sup>ii</sup> ただし、起業態度をロールモデル指数 (Knowent)、事業機会認識指数 (Opport) にしたり、3 つの指数のうち複数を使ったりしても結論自体には大きな違いは生まれない。